

令和 8 年度

**事業計画並びに
一般会計及び生活福祉資金会計
資金収支予算書**

自 令和 8 年 4 月 1 日

至 令和 9 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

目 次

■令和8年度事業方針	1
■令和8年度事業計画（概要版）	2
■事業実施計画	
I 地域福祉の基盤強化	11
1 地域福祉活動を支える人材や団体の育成・支援	
2 地域福祉推進の中核となる市町村社協への支援	
II 生活支援・権利擁護機能の強化	14
3 生活困窮者支援の強化	
4 権利擁護の仕組みの充実	
III 福祉サービスの質の向上に向けた人材確保と育成	19
5 多様な人材確保の実現	
6 人材育成・定着の強化	
IV 社会福祉法人や福祉施設等への支援の強化	25
7 社会福祉法人や福祉施設等への支援及び連携の強化	
V 災害対応の強化	29
8 災害時相互支援体制の構築及び発生時の対応強化	
VI 事業展開に向けた組織基盤の強化	30
9 適正な組織運営	
10 組織基盤の強化	
■中期ビジョン2025 推進項目No.一覧	33
■令和8年度資金収支予算書	
令和8年度一般会計及び生活福祉資金会計資金収支予算総括表	37
<一般会計>	41
(1) 社会福祉事業区分	47
(2) 公益事業区分	75
(3) 収益事業区分	103
<生活福祉資金会計>	109
(1) 生活福祉資金会計	111
(2) 生活福祉資金貸付事務費会計	116
(3) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	122
(4) 臨時特例つなぎ資金会計	123
(5) 埼玉県障害者福祉資金会計	124
(6) 埼玉県障害者福祉資金貸付事務費会計	125

令和8年度 事業方針

わが国では、2040年にかけて高齢化が一層進行するとともに、生産年齢人口の減少が懸念されている。介護と医療の複合ニーズを抱える85歳以上人口の増加、認知症高齢者や独居高齢者の増加が見込まれており、介護や医療を担う人材不足は大きな課題である。

国では、「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会を設置し、地域のニーズに応じた柔軟なサービス提供体制の構築、人材確保・生産性向上、医療介護連携、福祉サービス共通課題への対応等について検討された。これらを踏まえ、社会福祉法改正に向けて、地域共生社会の更なる展開、身寄りのない高齢者等への対応、成年後見制度の見直しへの対応、災害に備えた福祉的支援体制等の検討が進められている。

本会では、昨年度から外国人介護人材の受入促進や介護ロボット・ICTの導入による介護現場の業務改善の推進等に取り組んでいるところである。本年度も国の動向や「中期ビジョン2025」等を踏まえ、令和8年度事業計画を作成し、こどもの居場所づくりの推進、生活困窮者支援、高齢者や障害者の権利擁護、福祉人材の確保・育成・定着支援、災害への対応等の事業に着実に取り組んでいく。

埼玉県社会福祉協議会 中期ビジョン2025（2025-2029年度）

【5か年の目標】誰一人として取り残さない埼玉の地域共生社会の実現

【重点的な取組】

- こどもまんなか社会の実現に向けた支援を推進します。
- 認知症や障害のある方を含め誰もが地域で安心して暮らし続けられるよう生活支援を強化します。
- 福祉人材の安定的な確保、職員の資質向上、職場定着の支援に取り組めます。

柱

推進目標

I 地域福祉の基盤強化

- 1 地域福祉活動を支える人材や団体の育成・支援
- 2 地域福祉推進の中核となる市町村社協への支援

II 生活支援・権利擁護機能の強化

- 3 生活困窮者支援の強化
- 4 権利擁護の仕組みの充実

III 福祉サービスの質の向上に向けた人材確保と育成

- 5 多様な人材確保の実現
- 6 人材育成・定着の強化

IV 社会福祉法人や福祉施設等への支援の強化

- 7 社会福祉法人や福祉施設等への支援及び連携の強化

V 災害対応の強化

- 8 災害時相互支援体制の構築及び発生時の対応強化

VI 事業展開に向けた組織基盤の強化

- 9 適正な組織運営
- 10 組織基盤の強化

I 地域福祉の基盤強化

1 地域福祉活動を支える人材や団体の育成・支援

（1）こどもの居場所づくりの推進

① こども食堂等の運営団体への財政支援

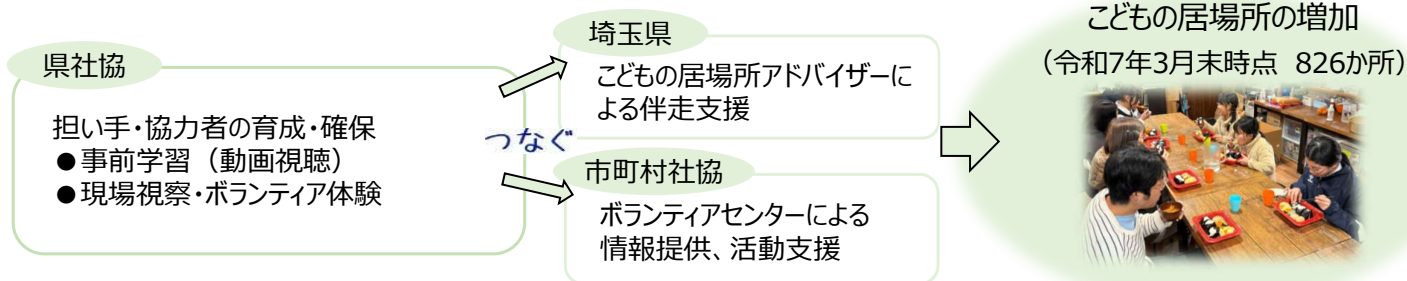
- ・貧困等の様々な困難を抱えるこどもへの支援を行う団体等に対し、基金を活用して助成することで活動を促進
 - ・団体相互の協力体制の構築のため市町村域のネットワークの立ち上げや運営の継続を支援
- | | | |
|----------------|----|------------|
| 個別団体への助成 | 上限 | 10万円×300団体 |
| 市町村域ネットワークへの助成 | 上限 | 20万円×30団体 |
| 県域ネットワークへの助成 | 上限 | 100万円×2団体 |



こども食堂での食事風景

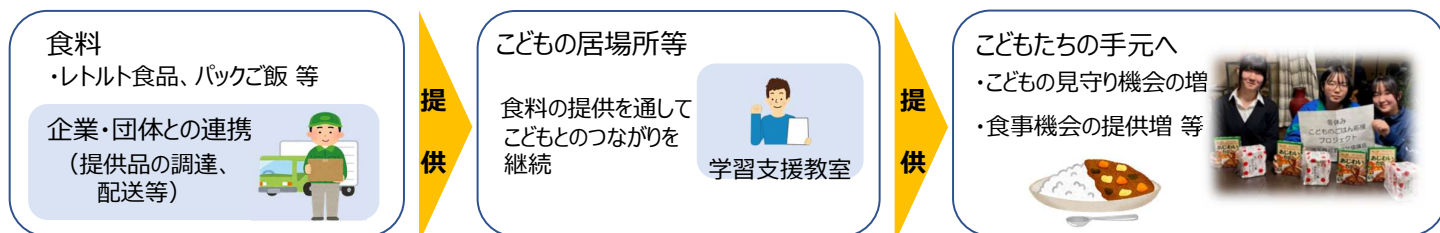
② こどもの居場所現場体験プログラム

こどもの居場所に関心のある方に現場視察やボランティア体験の機会をつくることで、新規立ち上げの担い手や協力者としての参加を促進し、こどもの居場所の開設、運営を支援



③ 食料支援プロジェクト

学校給食のない長期休み期間中に、市町村社協やこどもの居場所団体等を通じて配布し、こどもたちの食生活を支援
年2回（7月、12月）



（2）福祉教育の推進

地域プラットフォームの構築

地域における福祉教育の協同実践を推進するため、複数の市町村による地域プラットフォームを構築し、社協を中心とした多様な主体とのつながりを創出

- ・プラットフォーム構築へ助成
上限15万円×10エリア

【助成対象事業例】

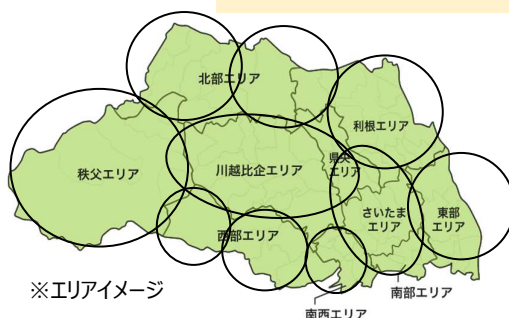
- ・研修及び情報交換会
- ・福祉教育ツールの作成



情報交換会

市町村域を超えた展開のメリット

- ・福祉教育の質の向上
- ・関係者間の連携強化
- ・自組織の取組の再評価
- ・職員の負担軽減等



(2) 生活福祉資金の貸付による経済的自立等の助長促進

- ・低所得者世帯等への相談支援と資金貸付により、経済的自立等を図り、安定した生活を送れるよう支援
- ・特に、進学希望のこどもが経済的理由で進学を断念することがないよう、教育支援資金の周知広報等を行い、貸付を促進

資金種類
総合支援資金
福祉費
緊急小口資金
教育支援資金
不動産担保型生活資金
要保護世帯向け不動産担保型生活資金
臨時特例つなぎ資金・埼玉県障害者福祉資金

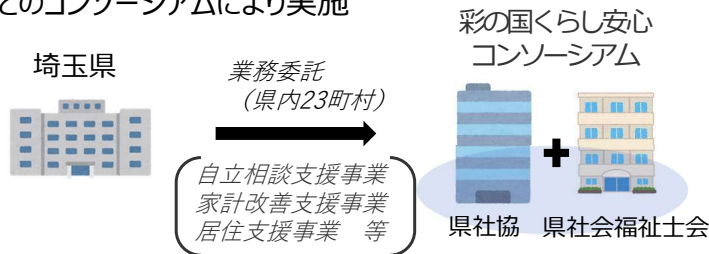
【債権管理】

- ・円滑な償還開始のための取組
- ・初期滞納者への中長期滞納債権化防止の取組（SMSの活用等）
- ・中長期滞納者への催告・調査の実施、必要な債権整理 等

(3) 町村部における自立相談支援の強化

生活困窮者自立相談支援事業

生活困窮者自立支援法に基づき、県社会福祉士会とのコンソーシアムにより実施



自立相談支援事業

相談支援、情報提供及び関係機関との連絡調整等を行い、自立を促進



家計改善支援事業

家計管理能力を高め、早期の生活再生を支援

居住支援事業

住居のない方に、一定期間、宿泊場所や衣食等を提供

4 権利擁護の仕組みの充実

(1) 「日常生活自立支援事業」の推進及び「身寄りのない高齢者等への支援」の検討

- ・会議及び研修、実地調査等により、市町村社協の実施体制を強化
- ・身寄りのない高齢者等への支援の検討及び仕組みづくり

会議・研修・実地調査

- ・専門員会議 1回(2月)
- ・地域権利擁護推進会議 1回×6ブロック(6月～7月)
- ・専門員及び生活支援員基礎研修 2回(5月～6月)
- ・生活支援員専門研修 2回(12月)
- ・専門員専門研修 1回(2月)
- ・実地調査 15社協(9月～11月)

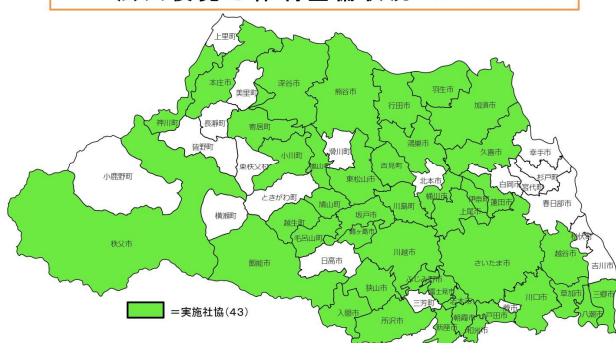
「身寄り支援の検討」

- ・検討会や視察の実施
- ・各種関係機関との連携
- ・行政との役割分担
- ・専門職との意見交換
- 具体的な仕組みづくり



(2) 成年後見支援事業の推進

法人後見の体制整備状況 令和7年10月1日現在



- ・取組状況調査や訪問支援
- ・連絡会議を開催し、課題を共有・情報交換
- ・本会において法人後見実施体制を整備

【目的】

- ①市町村社協における法人後見実施体制の更なる促進
- ②後見実務を通じた本会支援力の向上

Ⅲ 福祉サービスの質の向上に向けた人材確保と育成

5 多様な人材確保の実現

(1) 福祉人材センターの活動強化

多様な関係機関（ハローワーク、市町村、施設種別協議会、市町村社協、教育機関等）と連携を図り、以下の取組を強化し、福祉人材確保を推進

① 無料職業紹介事業

- ・エリア担当によるマッチング支援
- ・事業所訪問・求職者発掘を行い、地域性に合わせたマッチングを実施

② 次世代へのアプローチ

- ・高校生・大学生等の若年層に向けた福祉の仕事の魅力発信イベント「Hello！福祉」の開催
- ・学生や求職者が、より具体的な職場イメージを持てるよう、仕事紹介動画を作成

(2) 中学生・高校生向け保育士体験事業【新規】

中学生・高校生に対し、保育の仕事の意義や魅力を伝えることで、保育士を目指してもらうきっかけとするため、夏休み期間中に職場体験事業を実施

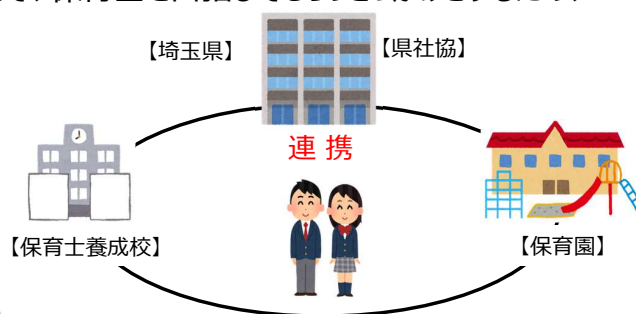
【対象】中学生・高校生 1,000人

【実施時期】7月下旬～8月末

【職場体験先】県内の保育所、認定こども園

【実施内容】職場体験3日間

事前説明会（模擬授業、保育の魅力発信講座）



(3) 経済的支援を通じた福祉人材の確保・定着

- ・介護福祉士・保育士養成校在学者への修学費用の貸付や、初めて介護・障害福祉の仕事に就く方への就職費用、潜在有資格者の復職費用を貸付け、福祉人材確保を推進
- ・ひとり親家庭や児童養護施設退所者等へ修学や就職に必要な費用等の貸付による自立を支援
- ・一定期間の指定業務従事等の要件を満たした場合返還を免除

	資金種類		資金種類
介護福祉士・保育士の資格取得支援	介護福祉士修学資金	新たに福祉分野で働く方の就職支援	介護分野就職支援金
	保育士修学資金		障害福祉分野就職支援金
	福祉系高校修学資金		新卒保育士就職準備金
潜在有資格者の復職支援	潜在介護職員再就職準備金	自立支援のための貸付事業	新卒児童指導員就職準備金【新規】
	保育士保育料貸付		ひとり親家庭高等職業訓練促進資金
	保育士保育料特別貸付	児童養護施設退所者等自立支援資金	
	保育士就職準備金		

児童養護施設における課題

- ・ケアニーズの高い児童の増加による職員の負担増
- ・低い給与水準、離職率の上昇

人材確保が困難

新たな貸付対象として新卒児童指導員を加える

貸付額 20万円 又は 30万円

+

新卒児童指導員が県外から就職（転居）した場合
貸付額に10万円を加算

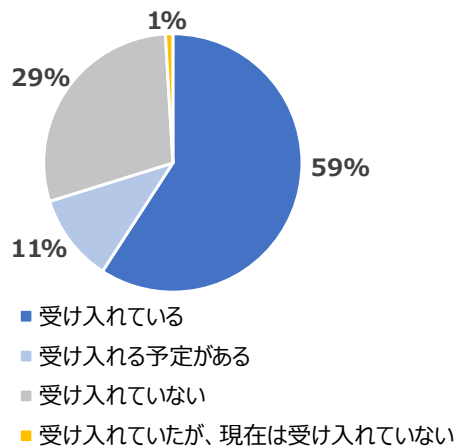
(4) 外国人介護人材の受入れ推進

- ・外国人採用未経験施設向けセミナー 3回
- ・外国人介護人材定着支援セミナー 4回
- ・相談の実施並びに専門アドバイザー無料派遣
- ・関係機関との連絡会議 1回



第2回雇用推進セミナー

【登録支援機関及び県内の介護保険施設に対する調査】
特定技能外国人材の受入れ状況



(5) 介護現場における生産性向上に向けた取組の推進

テクノロジーを活用した業務改善や効率化を図り、業務負担軽減を促進
ケアへの専念ができるなど、働きやすい職場づくりを支援



県老協との共催セミナー

関係団体等

つなぎ連携

介護労働安定センター
福祉人材センター
県老人福祉施設協議会 等

介護のみらいサポートセンター

- 研修** 業務改善を伴うテクノロジー導入等に向けた研修（4回）
- 相談** 生産性向上に資する取組等の相談
- 派遣** 業務改善等に伴うアドバイザー派遣・伴走支援
- 展示** 介護すまいる館を利用した機器展示
- 貸出** 介護テクノロジーの試用貸出

6 人材育成・定着の強化

(1) 社会福祉事業従事者等への研修

① 社会福祉従事者向け研修 55本

人材育成 15本 個人のキャリアアップとスキルアップ	【新】はじめての福祉、キャリアパス（初任者、中堅職員、チームリーダー、管理者）等
人材定着 25本 組織基盤の強化	【新】情報セキュリティ、【新】AIを活用した業務効率化、【新】若手が定着する組織づくり研修 等
種別・部門別・専門別 15本	【新】虐待防止（管理者向け）、【新】保護者対応、虐待防止（高齢・障害）、看取りケア、認知症ケア 等

【目標値】 研修満足度90%以上

- ② 強度行動障害支援者養成研修、意思決定支援研修 3本
- ③ 民生委員・児童委員研修（新任、会長等） 4本

(2) 介護支援専門員（ケアマネジャー）の養成と資質の向上

① 介護支援専門員実務研修受講試験

【申込期間】6月頃
【試験日】10月（全国同一日）
【合格発表】11月

② 介護支援専門員に対する研修

研修名	内容
実務研修（法定）	業務に関する専門知識や技術の習得
フォローアップ研修（自主）	実務を行うに当たって深堀しておくべき制度や施策の習得

IV 社会福祉法人や福祉施設等への支援の強化

7 社会福祉法人や福祉施設等への支援及び連携の強化

(1) 県域における公益的な取組の促進

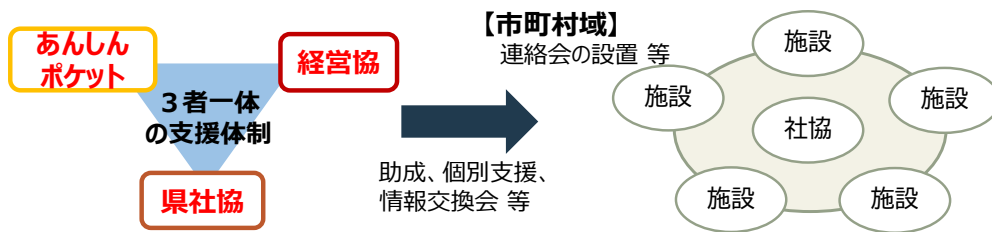
- ① 埼玉県社会福祉法人社会貢献活動推進協議会（愛称：あんしんポケット）の認知度向上
あんしんポケットの事業周知及び認知度向上等に活用できるマスコットキャラクターを制作【新規】
- ② 「こどもの居場所づくり」への支援
・子ども食堂等の実施団体に冷凍庫を寄贈し、こどもの居場所の運営を支援（10団体程度）
・事業PRも兼ねてこどもの喜ぶお菓子（あんしんポケットのロゴ入り等）を配付【新規】
- ③ 彩の国あんしんセーフティネット事業
生活困窮者世帯に対する相談支援及び経済的支援に加え、必要に応じて食料を提供
- ④ 衣類バンク事業
個人や企業等から寄付されたこどもの衣類を、必要とする世帯に無償で提供



(2) 市町村域における公益的な取組の促進

各市町村社協と社会福祉施設による連携・協働した取組を促進

・活動助成
複数法人により実施する取組への助成
上限10万円×3団体



V 災害対応の強化

8 災害時相互支援体制の構築及び発生時の対応強化

(1) 災害ボランティアセンター運営支援のための体制構築

- ① 災害ボランティアセンター運営訓練の実施
市町村社協からの依頼に応じて講師派遣等により支援
- ② 災害対応力強化研修（基礎、マネジメント）
- ③ 災害ボランティアセンター支援チームの設置
市町村社協職員10名と県社協職員で構成
災害時：被災地の災害ボランティアセンター立上げ・運営支援
平時：研修内容等の検討、埼玉版FEMA、ネットワーク会議等への参加
- ④ 災害時のシステム導入【新規】
・災害時のボランティアニーズの情報共有、業務の効率化等を図るために、県社協と市町村社協が同一システムを導入
・活用のための操作説明会、定例会、模擬訓練等の実施
- ⑤ ネットワーク会議
災害時に備えて、社協、企業（JC、ライオンズクラブ）、中間支援組織（彩の国会議）、大学、県等と役割確認をするとともに意見交換を実施

(2) 災害派遣福祉チーム（DWAT）の支援

- ① チーム員の登録促進、図上訓練等実践的な研修・訓練の実施
登録時・スキルアップ研修、図上訓練、ネットワーク会議等の実施
- ② 災害派遣対応マニュアルの更新
- ③ 災害派遣体制の整備
コーディネーター配置、支援チーム調整員養成研修、資器材整備

【チーム員登録者数】
285名（令和7年12月31日時点）

【構成団体】
事業者団体、職能団体、政令市・中核市、
県社協（事務局）、県関係課

事業実施計画

I 地域福祉の基盤強化		
1	地域福祉活動を支える人材や団体の育成・支援	地域連携課・地域活動支援課
事業計画・概要		中期ビジョン 推進項目No.
<p>(1) 小地域福祉活動・ボランティア活動への支援</p> <p>埼玉県ボランティア・市民活動センターを設置し、市町村ボランティアセンターへの支援をする。地域課題の解決に向けて、ボランティア活動者の拡大、社会福祉法人・企業・大学・団体等、多様な関係者との協働を促進する。</p> <p>① 埼玉県ボランティア・市民活動センター運営委員会 1回（10月）</p> <p>② 市町村ボランティアセンターの機能強化</p> <p>ア ボランティアコーディネーター新任研修 1回（5月）</p> <p>イ ボランティアコーディネーター現任研修 1回（11月）</p> <p>ウ 個別支援</p> <p>③ 県域のボランティア・市民活動団体、社会福祉施設等の活動支援</p> <p>ア ホームページ、Facebook の活用による情報発信</p> <p>イ 企業等からの寄贈物品の受入調整</p> <p>ウ ボランティア活動に関する相談支援</p> <p>④ ボランティア等任意団体、当事者団体、市町村社協への助成</p> <p>個人や企業からの寄付金等を財源にした基金を活用し、住民同士のインフォーマルな活動や福祉課題の解決を目的とした団体の事業を支援することで、県内の福祉活動の活性化を図る。</p> <p>ア ひまわり基金</p> <p>市町村社協が実施する地域の福祉課題を解決する取組みを支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉推進プラットフォーム助成 15万円×10市町村社協 ・災害時の被災地支援ボランティアバス助成 ・地域福祉推進活動助成【新規】 令和8年度募集・決定、令和9年度助成金交付・事業実施 100万円×5市町村社協 <p>イ ふれあいの詩基金</p> <p>当事者団体やボランティアグループ等が行う障害者の社会参加促進活動や交流事業等を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者の社会参加を促進する活動等へ助成 10万円×30団体 ・審査委員会 1回（7月） <p>ウ こども食堂・未来応援基金</p> <p>こども食堂等のこどもの居場所への助成を通じ、貧困等様々な困難を抱えるこどもへの支援を強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別団体への助成 10万円×300団体 ・市町村域ネットワークへの助成 20万円×30団体 ・県域ネットワークへの支援 100万円×2団体 <p>(2) 福祉教育の推進</p> <p>誰もが住み慣れた地域で安心していきいきと暮らす社会を目指し、県民一人ひとりが互いの多様性を認め合う価値観や地域活動に参加する意識醸成を図り、地域での支え合いを推進する。</p> <p>① 福祉教育の推進</p> <p>ア 福祉教育推進員連絡会 4回</p> <p>全社協主催「全国福祉教育推進員研修」受講者（認定者）で構成。県域で展開する福祉教</p>		1-1

育推進に必要な方策を検討する。

イ 県域地域福祉推進プラットフォーム 1回

地域力強化に向け、共に生きる力を育む福祉教育実践を通じた福祉課題の解決や地域づくりの推進について学び合う機会を創出する。

ウ 地域福祉推進プラットフォーム（再掲）

〔I-1(1)④「ボランティア等任意団体、当事者団体への助成」に記載〕

複数の市町村域やブロック単位による、福祉教育推進のための地域プラットフォームを構築し、社協を中心とした多様な主体とのつながりを創出し、地域における福祉教育の協同実践を推進する。

<目標>地域プラットフォーム 県内全圏域 ※令和11年度までの目標

エ 福祉教育推進者研修

オ 福祉教育啓発パンフレットの活用

福祉教育啓発パンフレット“ともに生きるふくしについて”及び手引書、解説書を活用し、小中学生だけでなく地域住民への福祉教育を推進する。

② ボランティア体験プログラム

地域福祉活動やボランティア・市民活動に関心を持つ県民が気軽に活動体験できる機会を提供する。福祉に関心を持つ県民が体験を通じて、活動の魅力や喜び、意義を感じることで、県内のボランティア活動の活性化へつなげる。

ア 広報活動（ホームページ等による情報発信）

イ 市町村社協への助成

項目	内容	助成額
ボランティア活動推進	福祉意識の醸成及び継続的な実践者の養成	20万円
福祉教育推進	福祉意識の醸成及び「ふくし」への理解促進	10万円

ウ ボランティア体験プログラム事業担当者会議 1回（11月）

1-2

1-3

(3) 地域福祉を推進する専門職の育成

① 地域包括ケア人材育成事業

市町村担当者、地域包括支援センター職員、生活支援コーディネーター等の関係者が、地域支援事業の全体像について一体的に学び、地域包括ケアシステムに関連する事業の推進・拡充及び担当者のスキルアップを目指す。

ア 基礎研修 7回（5月～8月）

新任の市町村担当者、地域包括支援センター職員、生活支援コーディネーター、保健・医療・福祉の専門職等を対象とし、地域包括ケアシステムの基本理念や制度概要、地域支援事業の全体像の理解を図る。また、各事業の関係性や連動、多職種連携の重要性を学び、各地域に応じた支援体制の構築を促進する。

イ 生活支援体制整備事業実践研修 2回（9月～10月）

生活支援体制整備事業の市町村担当者及び生活支援コーディネーター等が業務を進める上で課題と感じるテーマを取り上げ、課題解決のための実践的なスキルの習得を図る。

ウ 生活支援体制整備事業情報交換会 2回（10月～11月）

お互いの取組事例の共有し、事例を学び合うことで、ネットワーク形成と課題解決につなげることを目的に県内2会場で開催。

② 個別支援と地域支援の事例検討会 1回（8月）

事例検討を通して支援の方法や視点等を学び、市町村社協職員のコミュニティソーシャルワークの実践力を高めるとともに、多職種連携の強化を図る。

<p>(4) こどもの居場所づくりの推進 埼玉県及び子ども応援ネットワーク埼玉とともに、こどもの居場所づくりを促進する。</p> <p>① こどもの居場所現場体験プログラム こどもの居場所に関心のある方が現場体験を行うことにより、新規立ち上げ及び既存の居場所への参加促進につなげることを目的に実施する。こどもの居場所運営団体が抱える人材不足の問題解決に寄与する。 時期：5月～2月 協力団体：18団体（20か所）※予定</p> <p>② こどもの居場所運営団体、県域・市町村域ネットワークへの支援 子ども食堂・未来応援基金による助成（再掲） 〔I-1(1)④「ボランティア等任意団体、当事者団体、市町村社協への助成」に記載〕 <目標> ・団体助成 1,000団体以上 ・市町村域ネットワーク 63市町村で立ち上げ ※令和11年度までの目標</p> <p>③ 食料配布による支援 2回（7月、12月） こどもの居場所の活動を支援するため、物価高騰の影響を受けた生活困窮家庭や学校給食の無い長期休み期間中のこどもたちの食生活を支援する。</p> <p>④ 企業等と連携・協働した寄付受付 社会貢献活動等に積極的な企業と連携・協働し、継続した寄付の仕組みづくりを行う。</p>	<p>1-4</p> <p>1-5</p>
<p>(5) ヤングケアラーへの支援</p> <p>① 地域でまるごとヤングケアラー支援体制整備事業 市町村地域における多様な主体によるネットワークを構築し、「公的支援」と「地域での支援」が連携・協働した、きめ細やかな支援体制づくりを推進する。 ア ヤングケアラー支援コーディネーターの配置 市町村・市町村社協との意見交換、体制づくりの助言、県LINE相談事業受託団体と連携した支援調整、市町村ヤングケアラーコーディネーターの情報交換会開催 1回 イ 地域福祉活動者向け研修 4回（9月～11月） 主任児童委員、民生委員・児童委員、こどもの居場所運営者等を対象とし、県内4会場で開催。</p>	<p>2-3</p>

2	地域福祉推進の中核となる市町村社協への支援	地域連携課
事業計画・概要		中期ビジョン 推進項目No.
	<p>(1) 市町村社協職員の人材育成支援 階層別、職種別の育成支援及び専門性と組織力の向上研修を横断的、体系的に実施する。</p> <p>① 研修</p> <p>ア 新任社協職員研修 1回（4月） イ 会計初任者研修 1回（4月） ウ 中堅社協職員研修 1回（9月） エ 個別支援と地域支援の事例検討会 1回（8月） 〔I-1(3)②「個別支援と地域支援の事例検討会」に記載〕</p> <p>(2) 組織運営・基盤強化に対する支援 地域づくりの中核、プラットフォーム（連携・協働の場）としての役割を担う市町村社協の運営・活動を支援する。</p>	<p>2-1</p> <p>2-2</p>

<p>併せて、地域の実情に応じた個別支援や県との連携協働を通し、地域共生社会の実現のための地域づくりを推進する。</p> <p>① 会議</p> <p>ア 常務理事・事務局長会議 2回（6月、2月）</p> <p>イ 地域福祉推進担当課長会議 2回（7月、3月）</p> <p>② 研修</p> <p>ア 組織基盤強化研修 1回 2日（10月～11月）</p> <p>市町村社協の組織基盤の強化に向け、人材育成と確保、財源確保、広報等の具体的な実践方法を学ぶ。</p> <p><目標>社協発展・強化計画の策定社協数（63社協）※2029年度までの目標</p> <p>イ 会計決算研修 1回（4月）</p> <p>③ 調査</p> <p>市町村社協の実態把握のために取組状況を調査する。</p> <p>④ 個別支援</p> <p>講師対応・訪問等を行い、地域の実情を踏まえた各市町村社協からの相談に対応する。</p> <p>⑤ 県との連携</p> <p>各種市町村行政向け研修への参画や情報共有を通し、行政・社協双方への働きかけに繋げる。</p> <p>⑥ 市町村社協人材確保・定着等の支援</p> <p>市町村社協職員と共にプロジェクトチームを設置し、人材確保と定着を目的に、研修企画の助言や社協の認知度向上を図るための推進方策を検討・実施する。</p> <p>ア 意見交換会 3回（5月、9月、1月）</p> <p>イ 共同情報発信ツール（採用情報に関するHPの一元化等）</p> <p>ウ 動画作成（「社協職員の働く姿」等を紹介）</p> <p>エ 報告書の作成</p> <p>(3) 全国・関東ブロック会議への参加</p> <p>社会福祉協議会の連携を深め、社会福祉協議会が取り組むべき課題や先駆的な取組について情報共有・収集を行い、市町村社協への支援につなげる。</p>	<p>2-4</p> <p>2-1</p> <p>2-2</p> <p>2-3</p>
---	---

II 生活支援・権利擁護機能の強化	
3	生活困窮者支援の強化 生活支援課・資金課・債権管理センター
事業計画・概要	
<p>(1) 町村部における自立相談支援の強化</p> <p>生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業等（対象：県内23町村）を県社会福祉士会とのコンソーシアムにより実施する。</p> <p>① 生活困窮者自立相談支援事業等</p> <p>ア 自立相談支援事業</p> <p>相談支援員を配置し、生活困窮者が抱える課題に応じた総合相談を実施する。</p> <p><目標>新規相談受付件数 1,225件</p> <p>イ 居住支援事業</p> <p>住居の無い方に一時的な衣食住を提供する。</p> <p>ウ 家計改善支援事業</p> <p>家計改善支援員を配置し、家計状況の「見える化」と根本的な課題の把握を行い、相談者が自ら家計を管理できるように支援するとともに、状況に応じた支援計画の作成や相談支</p>	<p>中期ビジョン 推進項目No.</p> <p>3-1</p>

援、関係機関へのつなぎ等を行い、早期の生活再生をサポートする。

<目標>新規相談件数 100件

② 会議・研修

ア 新任支援員研修 2日(4月)

イ 現任支援員研修 1日(9月)

困難事例の検討や専門知識・技術の習得により、支援員の資質向上を図る。

(県の企画・運営に協力して実施)

ウ 生活困窮者支援連絡会議 2回(7月、2月)

制度等に関する最新情報や支援方法等について協議する。

(2) 生活福祉資金の貸付による経済的自立等の助長促進

3-2

低所得者世帯等への相談支援と資金貸付により、経済的自立等を図り、安定した生活を送ることができるよう支援する。

① 貸付審査等運営委員会 12回

貸付制度の適正な運営のため、民生委員、弁護士等による委員会を開催し、貸付決定、償還猶予・免除、制度運営等について意見を求める。

② 必要とする世帯への適切な貸付

世帯の自立に向けた相談支援と、生活再建に必要な資金を貸し付ける。

③ 市町村社協職員への支援や情報提供

日々の貸付相談窓口を担う市町村社協職員からの相談応対や助言、情報提供を行うなどの支援を行う。

(3) 教育支援資金制度の活用促進

3-3

生活福祉資金の資金種類の内、進学を希望する方が経済的理由で進学を断念することがないよう、教育支援資金に特化して、ホームページに案内の掲載、学校等にチラシを配布、SNSを活用し動画配信するなどして制度周知を行い、貸付を促進する。

<目標>貸付件数 1,000件 ※令和11年度までの合計目標数

(4) 生活福祉資金貸付の債権管理

3-4

① コロナ特例貸付の適切な債権管理

借受人に対して、償還残額や償還方法を周知する。また、償還に伴う各種相談に適切に対応するとともに償還困難と考えられる借受人には、速やかに償還免除や償還猶予の手続きを進める。

ア 主な取組

- ・コールセンターを含む事務センターの運営
- ・各種手続き・案内の随時発送
- ・外国籍の借受人に対する翻訳・通訳環境の整備
- ・口座振替登録を推奨する通知の発送
- ・通知等が届かない借受人に対する居住地調査及び現地訪問

イ 主な通知等の発送時期

- ・残高及び各種免除等の手続きに関するお知らせ(7月)
- ・コンビニ専用払込用紙 年2回発送(7月、1月)
- ・督促通知(滞納額のお知らせ)(2月)

② コロナ特例貸付の未応答者等へのフォローアップ支援

償還免除となった借受人や、申請等に未応答の借受人などに対し、市町村社協等と連携し相談体制の強化を図る。

ア 主な取組

- ・償還猶予期間中の支援
- ・生活困りごと相談会実施の支援
- ・生活困難者へのアンケート調査
- ・償還免除者等への生活状況確認及び訪問アプローチ
- ・償還指導チームによる働きかけ
- ・未応答者等への夜間及び休日における架電対応
- ・市町村社協との情報共有システムの整備

③ 本則貸付の適切な債権管理

償還開始時や初期滞納、中長期滞納等の段階に応じた債権管理を市町村社協と連携して適切に行う。

ア 円滑な償還開始のための取組

口座振替での償還を原則とし、口座振替登録を促進する。また、教育支援資金は貸付から償還開始までの期間が長いため、卒業前に状況調査を行い、卒業後の確実な償還を促す。

イ 初期滞納者の償還促進

償還開始後、1～3回分の滞納のある借受人等（初期滞納者）を対象に市町村社協と連携し電話連絡の他、新たにショートメールサービスを活用し、償還促進を図るとともに、中期・長期滞納債権とならないよう努める。

ウ 中期・長期滞納者への催告・調査

滞納者及び連帯保証人等関係者に対し、一斉に督促状や残高のお知らせ（年2回以上）を送付することに加え、内容証明郵便による催告を行う。また、市町村社協と連携して借受人等の居住地を訪問し生活状況の把握と必要な償還指導を行う。

エ 償還免除該当債権の適切な整理

債務整理、死亡、行方不明等で回収見込みのない債権に対し、適切に免除手続きを進める。

オ 不動産担保型生活資金償還困難案件の債権管理強化

相続人不存在等により、償還が滞っている債権を解消するため、弁護士等の専門家の協力を得て、競売等による債権管理を強化する。

④ 市町村社協との連携強化

貸付制度を適切に運用するための研修や会議等を実施する。

- ア 市町村社協職員向け生活福祉資金制度研修会 1回
- イ 市町村社協担当職員連絡会議 2回
- ウ 市町村社協常務理事・事務局長会議 2回 ※地域連携課と協働
〔I-2(2)①「会議」に記載〕
- エ 個別支援と地域支援の事例検討会 ※地域連携課と協働
〔I-2(1)②「研修」に記載〕
- オ 民生委員に対する生活福祉資金貸付制度に関する説明 1回

⑤ 全国・関東ブロック会議への参加・開催

各種会議・研修に参加し、貸付制度に関する課題や先駆的な取組の情報を収集し、市町村社協へ情報提供を行うなど、制度運用の改善につなげる。

- ア 都道府県・指定都市社会福祉協議会 部・課・所長会議
- イ 全国生活福祉資金貸付事業担当職員研修会
- ウ 全国生活福祉資金貸付事業運営研究協議会
- エ 関東ブロック都県・指定都市社会福祉協議会 生活福祉資金担当職員研究協議会

4	権利擁護の仕組みの充実	権利擁護センター・運営適正化委員会
事業計画・概要		中期ビジョン 推進項目No.
<p>(1) 相談事業等による権利擁護の推進 権利擁護相談、障害者虐待に関する相談並びに障害者差別解消相談の実施により、認知症高齢者や障害のある方が権利を侵害されることのないように支援する。</p> <p>① 権利擁護相談 認知症高齢者や障害のある方やその家族等からの生活相談や専門職（弁護士・司法書士）による法律相談等を行う。 ア 生活相談（月曜日～金曜日） イ 法律相談（水曜日、金曜日）※予約制 ウ 成年後見相談（第4水曜日）</p> <p>② 障害者権利擁護センターの運営 障害者虐待防止法に基づき、使用者による障害者虐待通報・届出の受付、障害者及び養護者への相談支援・相談機関の紹介等を行う。 ・相談窓口（月曜日～金曜日）</p> <p>③ 障害者差別解消相談 障害者及びその家族等からの障害を理由とした差別に関する相談支援を行う。また、民間事業者への合理的配慮の義務化による事業者の理解の促進、啓発に努める。 ・相談窓口（月曜日～金曜日）</p> <p>(2) 成年後見支援事業の推進 成年後見制度利用促進法及び第二期成年後見制度利用促進基本計画を踏まえ、地域における成年後見制度利用促進体制の整備を推進する。</p> <p>① 市町村社協成年後見事業の取組支援 市町村社協が地域連携ネットワークの中核的役割を担えるよう、法人後見事業の実施体制整備等の取組を支援する。 <目標>法人後見を実施する市町村社協数 46か所 ア 法人後見実施社協等連絡会議 1回（10月） イ 中核機関受託社協等連絡会議 1回（12月） ウ 法人後見支援員研修会 2回（12月） エ 法人後見体制整備支援（通年） 事業未実施の市町村社協を中心に、相談支援や個別訪問を行う。 オ 成年後見関連事業取組状況調査 1回（4月） カ 成年後見制度の普及啓発（講師派遣、通年） キ 本会における法人後見実施体制の整備</p> <p>② 市町村成年後見制度利用促進体制整備の取組支援 県や専門職団体と連携し、市町村による基本計画の策定や中核機関設置等の利用促進の取組を支援する。 <目標>中核機関を受託する市町村社協数 35か所 ア 成年後見制度利用促進協議会の開催 ・県協議会 1回（5月、埼玉県と共催） ・地区協議会の運営支援（家庭裁判所管轄区域毎に開催、1回×7地区） イ 中核機関設置等の利用促進体制整備の支援 県と連携し、市町村及び市町村社協における体制整備に係る支援を行う。 ウ 三士会協議会への協力及び専門職団体等との連携</p>		4-1

<p>③ 市民後見人推進事業 市民後見人養成の取組が未実施の市町村等を対象に、県域で市民後見人養成研修を実施する。また、法人後見実施団体の従事者向けの研修も実施する。</p> <p>(3) 日常生活自立支援事業の推進 権利侵害を受けやすい認知症高齢者や障害者が住み慣れた地域で安心・安全な生活を送れるよう、福祉サービスの利用や日常的金銭管理等の援助を行うため、市町村社協の実施体制を強化する。</p> <p>① 契約締結審査会 4回 契約の締結において、契約能力に疑義がある場合や、複雑な課題を抱える利用者等への援助方法等に関し、医師、弁護士、社会福祉士等が助言を行う。</p> <p>② 会議及び研修 市町村社協の事業従事者の資質向上を図るため、各種の会議及び研修を行う。</p> <p>ア 専門員会議 1回(2月) イ 地域権利擁護推進会議 1回×6ブロック(6月～7月) ウ 専門員及び生活支援員基礎研修 2回(5月～6月) エ 生活支援員専門研修 2回(12月) オ 専門員専門研修 1回(2月)</p> <p>③ リスクマネジメント機能の強化 事業の適正な運営確保のため、計画的に市町村社協を巡回し実地調査を行う。</p> <p>ア 実地調査(15社協) イ 個別指導</p> <p>④ 身寄りのない高齢者等への支援の検討 市町村社協と連携して、身寄りのない高齢者等を支援するための具体的な仕組みづくりについて検討し、持続可能な制度の構築を目指す。</p> <p>(4) 運営適正化委員会事業の実施 社会福祉法に基づき運営適正化委員会を設置し、運営監視合議体において日常生活自立支援事業の運営監視を行うとともに、苦情解決合議体において福祉サービスに関する利用者等からの苦情に対して解決のため助言等を行う。</p> <p>① 運営適正化委員会等 ア 全体会議 3回(5月、9月、3月) イ 運営監視合議体 4回(5月、9月、11月、3月) ウ 苦情解決合議体 12回(毎月) エ 運営適正化委員会委員選考委員会 1回(8月)</p> <p>② 日常生活自立支援事業の運営監視 県社協及び市町村社協の事業実施状況を確認し、必要に応じて助言又は勧告を行う。 ・現地調査 16社協(6月～9月)</p> <p>③ 福祉サービス苦情相談 利用者等からの福祉サービスに関する苦情相談を受け付け、助言及び事情調査、あっせん等を行う。 ・相談窓口(月曜日～金曜日)</p> <p>④ 福祉サービス事業所への苦情解決支援 ア 苦情解決巡回相談(12月～2月) 過去に苦情申出を受けた事業所や希望のある事業所を対象に、苦情解決体制や苦情対応についての状況確認や意見交換等を行う。</p>	<p>4-2</p> <p>4-3</p>
---	-----------------------

イ 福祉サービス苦情解決セミナー 1回(9月) 県社協と共催で、事業所による苦情解決を支援するため、セミナーを開催する。	
---	--

Ⅲ 福祉サービスの質の向上に向けた人材確保と育成

5	多様な人材確保の実現	福祉人材課・育成資金課・業務改善支援課・外国人材支援課
---	------------	-----------------------------

事業計画・概要		中期ビジョン 推進項目No.
---------	--	-------------------

(1) 福祉人材センターの活動強化		
福祉分野への就職を希望する求職者ニーズを的確に把握し、サポートするとともに、事業所等への個別支援の充実・強化により採用者増を図る。		
特にエリア担当者による事業所訪問・求職者発掘を行い、地域性に合わせたマッチング支援を実施する。		
<目標>採用者数1,150名 新規求職登録者数2,500名		
① 無料職業紹介事業		5-1
ア 福祉人材無料職業紹介所(埼玉県福祉人材センター)の運営 相談窓口:月曜日～金曜日 午前10時～午後5時 相談窓口のほか県内求人事業所及び福祉系養成校への随時訪問		5-3
イ 埼玉しごとセンター福祉人材就職コーナーの運営 相談窓口:月曜日～金曜日 午前10時～午後5時		
② 移動相談会・就職支援講座 70回		5-1
求職者にとって身近な各ハローワークで、「個別相談会」や「福祉の仕事入門セミナー」を開催する。		5-3
③ 福祉人材センター運営委員会 1回		5-1
円滑かつ効果的なセンター運営に向けて、各施設種別協議会・就業支援機関・職能団体・福祉系養成校などの代表者を構成員とした委員会を開催する。		
④ 就職相談会		5-1
ア 福祉の仕事地域就職相談会 13回 求職者の地元志向のニーズにあわせ、県内各地域で求人事業所と面談等の場を提供する。 また、無資格・未経験、シニア層、出産・育児等で一度離職した中年年齢層等向けの求人開拓により、求職者を掘り起こし、マッチングする。		5-3
イ 福祉の仕事ネットワーク型就職相談会 3回程度 地域の事業者団体、市町村社協、行政等と連携して開催する。		
⑤ 福祉業界就職チャレンジ応援プログラム 7回		5-3
福祉の仕事に関心がありながら、経験がない等の理由で福祉分野への就職に踏み出せないでいる求職者等に対し、基礎知識の説明や現役職員による講話を含むガイダンスを開催する。		
⑥ 大学等との連携強化		5-2
福祉業界の求人動向等の説明会を学内で開催する。また、定期的な訪問等により、大学教員やキャリアセンターとの連携を強化し、学生との接点を増やす。		
⑦ 福祉業界就活オープニングセミナー 1回		5-2
翌年度卒業学生等の就職活動開始時期にあわせ、福祉の仕事の魅力や将来性をPRするとともに、就職活動のポイントなど業界研究情報を提供する。		
⑧ 福祉の仕事紹介動画作成(高齢分野) 4本		5-2、
セミナーを受ける学生や求職者が、より具体的な職場イメージを持てるよう、仕事紹介動画を作成し、福祉の仕事への理解促進、就職後のミスマッチ軽減を図る。		5-3
⑨ ターゲットに合わせた情報発信		5-1
対面によるイベント・セミナー開催に加え、対象者に合わせて、オンラインなど開催方法を		5-3

<p>工夫する。周知方法は、広報誌やフリーペーパー、新聞折り込みの他、SNSやWeb等の様々なツールを活用し、広い世代にリーチするようなPRをする。</p> <p>⑩ 中学生・高校生向け保育士体験事業【新規】</p> <p>中学生・高校生に対し、保育の仕事の意義や専門性を伝えることで、将来の進路選択のきっかけとするため、夏休み期間中に職場体験事業を実施する。</p> <p><目標>参加者1,000人</p> <p>ア 事前説明会 3回</p> <p>参加者向けに県内3か所での事前説明会を実施する。保育士養成校及び保育関係団体との協力により、オリエンテーションや保育の魅力発信講座を行う。</p> <p>イ 職場体験</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施時期 7月下旬～8月末 ・体験先 県内の保育所、認定こども園 ・体験期間 3日間 <p>ウ 協議会の運営 3回</p> <p>埼玉県や保育士養成校及び保育関係団体との関係深化のため、協議を行う。</p>	5-2
<p>(2) 保育士・保育園支援センターの運営</p> <p>保育士資格を持ちながら従事していない方の就職を支援し、保育所等の人材確保を支援する。</p> <p>①相談、保育所等のあっせん・紹介</p> <p>保育の専門知識を持つ支援員を配置し、資格を持ちながら従事していない保育士等の相談を受け、保育所等への訪問等により適切な就職先のあっせん（マッチング）を行う。</p> <p>② 保育士登録者への情報提供</p> <p>県が設置するポータルサイト「埼玉保育ナビ」の登録者に対し、関係団体等が実施する再就職支援研修や就職フェア等の情報を提供する。</p> <p>③ 保育士・保育園支援センター機能の広報</p> <p>保育所、ハローワーク、行政等関係機関への広報活動を行い、保育専門就職相談窓口としての認知度向上を図る。</p> <p>④ 保育士就職フェアの開催 3回</p> <p>就職を希望する学生や潜在保育士等への職場理解及び採用予定のある保育施設等と就職希望者との出会いの場の提供により、人材確保を図ることを目的に就職フェアを開催する。</p> <p>⑤ 保育園見学会の実施 3回</p> <p>求職者が実際に保育園を見学し、不安や疑問を直接現場職員に聞いて解消することで、保育業界への理解促進と業界へのチャレンジや復職(潜在保育士等)の後押しをする。</p>	5-1 5-2 5-3 5-3 5-1 5-2 5-1 5-2
<p>(3) 介護人材確保・定着推進事業</p> <p>介護保険事業所が安定したサービスを提供できるよう、新たな担い手の掘り起しを行うとともに、介護人材の定着の支援を行う。</p> <p><目標>PR回数190回</p> <p>① 介護の魅力PR等推進事業</p> <p>介護の魅力PR隊（県知事から任命された現役介護職員等）がハローワークや小・中・高校・大学等を訪問して介護の仕事の魅力を伝えることで介護人材確保の裾野を広げる。</p> <p>また、YouTube、Instagram等を活用し、介護やPR隊活動の広報を強化し関心度を上げる。</p> <p>② 介護職員初任者研修修了者への働きかけ</p> <p>就業に結びつけるため、研修修了者に対しセンターの利用案内、求職活動のアドバイス等を行う。また、介護の魅力PR隊の中でも、ベテラン職員の隊員とともに説明し、中高年層・転職者等への働きかけを強化する。</p>	5-1 5-2

<p>③ 潜在介護福祉士復職支援事業 介護福祉士等有資格者の届出制度を運用し、届出者に対し最新の就職情報等の提供を とともに、制度の普及啓発を行う。 また、資格を持ちながら介護の現場で働いたことのない方や離職された方の再就職を支援 する。</p>	
<p>(4) 若者世代へ福祉の仕事魅力発信</p>	5-2
<p>① 学生向け福祉フェア 高校生・大学生向けに福祉業界の魅力を分野別（高齢・障害・児童・保育・社協）に発信し、 福祉の仕事への理解を推進する。福祉の仕事について正しい情報、楽しさ、やりがい等を発信 することで、進路選択の1つとして福祉業界が検討されることを目標とする。</p>	
<p>② 福祉の仕事魅力発信・介護授業事業 中高校生、保護者、進路指導教諭が、福祉の仕事の魅力、やりがいについて、福祉従事者等 からの話を直接聞くことで、福祉の仕事に興味や関心を持ってもらえるよう働きかける。 また、「出張介護授業（出前講座）」として学校等に出向き、福祉・介護の仕事について体験 等を通してその魅力を伝える。</p>	5-2
<p>③ 介護等体験事業を活用した福祉の魅力発信 教員免許取得にあたり必要となる介護等体験の機会を通じ、福祉の魅力を理解した教員を 増やし、小中学生に対して、福祉の魅力を正しく知ってもらうことにつなげる。</p>	5-1 5-2
<p>ア 介護等体験受入調整業務 教員免許取得希望の学生に対し、県内福祉施設・事業所での介護等体験の実施に係る調 整業務を行う。 61大学 300施設 2,000名を予定</p> <p>イ 大学及び社会福祉施設の担当者向け動画作成 各1回 体験学生を送り出す大学や受け入れる施設の担当者、相互が抱える運営上の課題点等 を共有することで、体験事業の充実につなげる。</p>	
<p>(5) 経済的支援を通じた福祉人材の確保・定着</p>	5-4
<p>① 介護福祉士修学資金等貸付事業</p> <p>ア 介護福祉士修学資金貸付事業（貸付枠387名） 介護福祉士指定養成施設に在学し、資格取得を目指す学生に対する修学資金を貸付ける。</p> <p>イ 潜在介護職員再就職準備金貸付事業（貸付枠65名） 一定の介護職員経験を有する離職者に対し、介護職員として再就職する際に必要となる 準備金を貸付ける。</p> <p>ウ 福祉系高校修学資金返還充当資金貸付事業（貸付枠2名） 福祉系高校修学資金を借り受けた学生が、県内の障害福祉分野に従事した場合返還が生 じることから、その返還金相当分を貸付ける。</p> <p>エ 障害福祉分野就職支援金貸付事業（貸付枠53名） 障害福祉職未経験者が一定の研修等を修了し、県内の障害分野へ障害福祉職員として就 職した際の就職支援金を貸付ける。</p> <p>② 福祉系高校修学資金貸付事業（貸付枠30名） 介護福祉士の資格を目指す福祉系高校の学生に対し修学資金を貸付ける。</p> <p>③ 介護分野就職支援金貸付事業（貸付枠90名） 介護職未経験者が一定の研修等を修了し、県内の介護分野へ介護職員として就職をした際 の就職支援金を貸付ける。</p> <p>④ 保育士修学資金貸付等事業</p> <p>ア 保育士修学資金貸付事業（貸付枠522名）</p>	

保育士指定養成施設に在学し、資格取得を目指す学生に対する修学資金を貸付ける。

イ 保育補助者雇上費貸付事業〈貸付枠 25 保育所〉

保育士の雇用管理改善や労働環境改善に積極的に取り組む保育事業者に対し、保育士資格を持たない保育補助者の雇上に必要な費用を貸付ける。

ウ 保育士保育料貸付事業〈貸付枠 150 名〉

保育士が保育所へ新たに勤務又は育児休業から復帰する場合、その保育士の児童の一部保育料を貸付ける。

エ 保育士就職準備金貸付事業〈貸付枠 180 名〉

保育士有資格者又は離職した保育士が再就職する際に必要となる準備金を貸付ける。

⑤ 埼玉県保育士就職準備金貸付事業

ア 新卒保育士就職準備金貸付事業

県内私立保育所等に就職する新卒保育士に就職準備金を貸付ける。

〈貸付枠：20 万円コース 210 名、30 万円コース 320 名、県外加算 80 名〉

イ 潜在保育士就職準備金貸付事業〈貸付枠 46 名〉

保育士有資格者又は離職した保育士が保育所に再就職（1 週間あたり 10 時間以上 20 時間未満の勤務）をする際の準備金を貸付ける。

⑥ 保育士保育料特別貸付事業〈貸付枠 110 名〉

保育士保育料貸付事業の借受者に対し、貸付期間を保育料無償化（3 歳児クラス）まで延長し、保育料の半額を貸付ける。

⑦ 児童指導員就職準備金貸付事業【新規】

県内児童養護施設に就職する新卒児童指導員に対する就職準備金を貸付ける。

〈貸付枠：20 万円コース 17 名、30 万円コース 25 名、県外加算 8 名〉

⑧ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

高等職業訓練給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、入学準備金、就職準備金を貸付ける。また、母子・父子自立支援プログラムを受け意欲的に就職活動等に取り組んでいるひとり親世帯に住宅支援金を貸付ける。

〈貸付枠：入学準備金 75 名、就職準備金 75 名、住宅支援資金 85 名〉

⑨ 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業

児童養護施設等の退所者で就職又は進学し、生活基盤の確保が困難な状況にある方に対し、生活費（医療費実費相当額加算あり）、家賃相当額、資格取得費を貸付ける。

〈貸付枠：生活支援費 51 名、家賃支援費 53 名、資格取得支援費 24 名〉

⑩ 介護福祉士等修学資金貸付事業

介護福祉士等の資格を取得するために指定養成施設に通うための修学資金を貸付けた修学生の債権管理を行う。

⑪ 修学・就業状況の確認及び返還猶予・免除業務

借受者に対し年 1 回修学・就業継続の確認を行い、状況に応じて返還猶予の決定や、所定の年数業務に従事した方の返還免除を決定する。

(6) 外国人介護人材の受入れ推進

① 関係機関との連絡会議 1 回

介護関係団体等を構成員とし、外国人介護人材の確保と定着に関する現状分析、課題、対策等について協議する。

② 外国人採用未経験施設向けセミナー

ア 外国人雇用推進セミナー 3 回

外国人介護人材を採用する上での心構え、制度・施策、異文化コミュニケーションの方法、離職防止対策等について学び、雇用促進を図る。

<p>主な研修：「【新】情報セキュリティ研修」「【新】AIを活用した業務効率化研修」「【新】若手が定着する組織づくり研修」「労務管理担当者研修」「人事管理・人事考課研修」「財務管理者研修」「リスクマネジメント研修」「感染症予防・基礎研修」「BCP研修」等</p> <p>② 種別・部門別・専門別研修 研修本数15本（うち指定管理研修6本） 時事課題や種別に特化した研修。 主な研修：「【新】虐待防止研修（管理者向け）」「【新】保護者対応」「看取りケア研修」「認知症ケア・入門研修」「口腔機能向上研修」「医療的ケア研修」等</p> <p>③ ふくしミニミニ動画の配信 研修本数6本 地域での福祉活動者等を対象に、“短い時間で・カンタンに・まなべる”をコンセプトに福祉に関する課題や情報を小テーマごとに研修動画として作成し、無料で提供する。</p>	6-4
<p>(2) 福祉専門職の資質向上支援</p> <p>① 強度行動障害支援者養成研修、意思決定支援研修 研修本数3本 必要な専門的知識等を修得させるための研修を実施する。</p> <p>ア 強度行動障害支援者養成研修 「埼玉県強度行動障害支援者養成研修事業」の指定事業として実施する。 ・基礎（Zoom・集合型） 6月～7月 ・実践（集合型） 10月～11月</p> <p>イ 意思決定支援研修 1月 「埼玉県サービス管理責任者等研修事業」の一部指定事業として実施する。</p> <p>② 民生委員・児童委員、主任児童委員研修 研修本数4本（うち指定管理研修4本） 地域の福祉課題、生活課題が多様化する中、適切な情報提供や相談援助活動が行えるよう、活動の一層の支援を図る。 対象別：「会長・副会長（1月）」「中堅委員課題別（9月～）」「新任委員（12～1月）」「主任児童委員及び全階層（9月～）」 <目標> 参加者数 (1) ①②③ 11,685名以上 (2) ② 7,075名以上 研修参加事業所数 延べ5,207事業所/年 福祉施設対象研修満足度 毎年90%以上</p>	6-3
<p>(3) 介護支援専門員の養成と資質の向上</p> <p>① 介護支援専門員実務研修受講試験 介護支援専門員実務研修受講希望者に対して、事前に介護保険制度や福祉、保健等に関する必要な基礎知識等を有することを確認するための試験を実施する。 〔申込期間〕 6月頃 〔試験日〕 10月※全国同一日 〔合格発表〕 11月</p> <p>② 介護支援専門員実務研修 実務研修受講試験の合格者に対し、介護支援専門員としての必要な専門的知識及び技能を修得させるための研修を実施する。</p> <p>ア 令和7年度研修後期（オンライン・集合） 4月～6月</p>	6-1 6-1 6-3

<p>イ 令和8年度研修前期（オンライン・集合） 1月～3月</p> <p>③ 介護支援専門員自主研修（介護支援専門員フォローアップ研修） 介護支援専門員の継続的な自己研鑽支援のため、現場実践で活用できる技術の習得や、法定研修では触れない業務に活用できる知識を学ぶための研修を実施する。 〔実施日〕 9月頃 〔実施方法〕 動画配信</p> <p>(4) 福祉研修委員会 1回（10月） 効果的な研修方法やカリキュラムについて検討するため、社会福祉施設・団体関係者、行政機関等の代表者を構成員として開催する。</p>	6-3
---	-----

IV 社会福祉法人や福祉施設等への支援の強化	
7 社会福祉法人や福祉施設等への支援及び連携の強化	施設業務課・生活支援課・地域連携課・企画総務課・資金課
事業計画・概要	
	中期ビジョン 推進項目No.
<p>(1) 法人機能の強化支援 社会福祉施設連絡会や経営指導事業を通して県内の法人・事業所の適切な運営、サービス向上など法人機能の強化を図るとともに、他都道府県の福祉事業の視察研修を行うことで喫緊の課題でもある福祉現場の人材確保・育成・定着を支援する。</p> <p>① 社会福祉施設連絡会の運営 社会福祉施設関係10施設種別協議会代表者により構成し、各施設種別に共通する課題への対応や県社協事業との調整、情報交換等を行う。 ア 連絡会 3回（5月、11月、2月） 社会福祉施設の運営及び事業に関する連絡提携を図り、福祉人材の確保や社会福祉法人制度改革など各種課題に関する協議、情報交換を行う。 イ 情報の提供（ホームページの運営）</p> <p>② 社会福祉施設経営指導事業 法人の運営や経営の改善、課題の解決を図るとともに、社会福祉法人制度改革に適切に対応できるよう、相談事業を実施する。 ア 社会福祉法人、施設の運営・経営に関する専門相談の実施 ・一般相談（火曜日～金曜日） 社会福祉法人や施設の運営、経営全般に関する相談。 ・専門相談（毎月1回） 法律問題、会計・経理、労務管理等について、弁護士、公認会計士、社会保険労務士による相談 <目標>相談件数240件 イ 社会福祉施設経営指導連絡協議会 3回（7月、1月、3月） 運営や経営に関する相談機能の向上を図るために、県福祉部関係各課、社会福祉法人経営者協議会とともに、経営相談事業の課題とその対策について協議し、情報の共有を図る。</p> <p>③ 松下福祉基金事業 他都道府県の福祉事業を学ぶ研修を実施し、職員の定着や意欲向上、交流を図る。 ア 国内視察研修の実施 1回（9～11月） 民間社会福祉施設で勤続5年以上10年未満の中堅職員を対象に、他都道府県の先駆的な取り組みを行う施設の視察、施設分野・職種を超えた職員の交流を行う。</p>	7-2

(2) 社会福祉施設種別協議会の活動支援

7 施設種別協議会と1 職能団体の事務を受託し、各施設種別協議会の活動を支援する。

① 社会福祉法人経営者協議会との連携と活動支援

経営基盤確立のために、経営や人材育成に関する専門的研修、調査研究、情報の提供、経営相談を実施する。また、社会保障・社会福祉をめぐる最新情報の共有、対応を目的にセミナーを実施する。

- ア 正副会長・委員長・部会長会議、理事会、総会
- イ 経営協セミナー、社会福祉法人役員・管理者研修等
- ウ 北関東・信越ブロック協議会セミナー
- エ 令和9年度全国社会福祉法人経営者大会 実行委員会
- オ 調査研究・情報提供
- カ 経営相談事業

〔IV-7(1)「法人機能の強化支援」に記載〕

- キ 青年経営者の育成

② 救護施設連絡協議会との連携と活動支援

各施設との連絡調整及び連絡会議や研修会等を開催する。

- ア 運営会議
- イ 県外視察研修会

③ 乳児施設協議会との連携と活動支援

各施設の連絡調整、関係機関との情報交換等を推進する。

- ア 運営会議、関係機関との連絡会議
- イ 予算対策の実施

④ 児童福祉施設協議会との連携と活動支援

児童養護施設等の機能強化のために、施設長、職員の研修を開催するとともに、関係する行政機関や専門職との情報交換や予算対策、調査研究活動、人材確保・育成を推進する。

- ア 施設長会議、児童相談所長・副所長・自立援助ホーム連絡協議会との連絡会議等
- イ 委員会の運営
- ウ 調査研究活動
- エ 子どもの権利擁護・施設運営支援事業（子ども・施設サポート委員会の運営）
- オ 予算対策の実施
- カ 施設長・職員研修
- キ 第24回児童福祉施設親善球技大会
- ク 生活応援資金（進学支度金）の運営

⑤ 母子生活支援施設協議会との連携と活動支援

各施設との連絡調整及び会議や協議会が行う研修会等の活動を推進する。

- ア 施設長会議
- イ 職員研修、視察研修
- ウ 予算対策の実施
- エ 施設間交流

⑥ 保育協議会との連携と活動支援

保育所長や保育士の専門性向上のための研修の開催、保育関係予算の確保活動、多様な保育ニーズに対応するための保育サービスの在り方に関する情報交換や調査研究、広報活動を推進する。

- ア 正副会長会議、理事会、評議員会
- イ 部会、委員会の運営
- ウ 施設長、保育士等研修
- エ 第62回埼玉県教育・保育研究大会

- オ 予算対策の実施
- カ 広報誌の発行
- キ 地区保育協議会の運営支援
- ク 県内保育関係団体との連携・研修等

⑦ 保育士会との連携と活動支援

保育（児童福祉）の諸問題を研究し、保育士の資質並びに社会的地位の向上、保育内容の充実に向けた取組、さらには相互連携や親睦を推進する。

- ア 正副会長会議
- イ 部会の運営
- ウ 調査・研究活動の推進
- エ 広報誌の発行
- オ 研修会
- カ 地区保育士会の運営支援
- キ 一日保育士運動の推進
- ク 成長の記録の頒布

⑧ 発達障害福祉協会活動との連携と活動支援

障害者福祉を取り巻く施策への対応や、知的障害児・者施設のサービスの向上を目的に連絡調整等の活動を推進する。

- ア 正副会長会議、理事会、評議員会
- イ 部会、委員会、各種会議の運営
- ウ 利用者部会の運営（利用者の交流・親睦）
- エ 研修・セミナー（テーマ別・階層別の各種研修等）
- オ 予算対策の実施
- カ 調査研究活動
- キ 情報誌の発行
- ク 関東ブロック種別代表者会議埼玉県大会実行委員会

(3) 県域における公益的な取組の推進

7-4

埼玉県社会福祉法人社会貢献活動推進協議会（愛称：あんしんポケット）の運営を通じて、県内の社会福祉法人による地域公益活動の推進を図る。

① あんしんポケットの運営

- ア 運営委員会 3回（6月、11月、3月）
事業計画・予算、事業報告・決算、その他重要事項を審議し決定する。
- イ 幹事会 3回（5月、10月、2月）
運営委員会に付議する事項について、予め協議を行う。
- ウ 社会貢献活動推進連絡会議 2回（7月、2月）
運営委員会委員や社会貢献支援員、会員施設等を対象に、事業推進に関する情報交換や連絡調整を行う。
- エ 外部研修の助成
あんしんポケットが行う事業に関わる会員施設・社協の担当職員のスキルアップを図り、支援の質の向上や事業の活性化を図る。

② 彩の国あんしんセーフティネット事業

県内社会福祉法人が運営する施設・社協と協働し、生活困窮者に対し、現物給付を含む相談支援事業を実施する。

- ア 相談支援（通年）
＜目標＞相談支援件数 2,350件 ※令和11年度までの目標

- イ 研修・連絡会議
 - ・相談員養成研修 3日×1回(5月)
 - ・相談員フォローアップ研修 1日×1回(11月)
 - ・相談員専門研修 1日×1回(1月)
 - ・ブロック会議 4か所×1回(8月)
 - ・社会貢献支援員連絡会議 12回(各月1回)
- ウ 食料支援 3回(4月、7月、12月)

③ 就労支援事業

就労や社会参加に支援が必要な方に対して、社会福祉法人が訓練・就労の場を提供する。

- ア 各施設での就労体験の受入(通年)
- イ 就労支援担当者研修 1日×1回(6月)

就労支援担当者に必要な基本的な知識を習得する。
- ウ 事業所連絡会 1日×1回(11月)

施設間の情報共有を図り、訓練・就労を効果的に推進する。

④ 衣類バンク事業

こどもの衣類を必要とする世帯に対し、保育施設等が収集した衣類等を提供する。また、衣類等の収集・提供の過程で、支援が必要と思われる世帯を発見した場合、適切な相談機関につなげていく。

- ア 衣類等の収集、分別、提供(通年)

<目標>衣類提供支援件数 8,500件 ※令和11年度までの目標
- イ 事業説明会(随時)
- ウ 衣類バンク事業連絡会議 1回(8月)

⑤ 「こどもの居場所づくり」への支援【新規】

- ア こども食堂の実施団体等へ冷凍庫を寄贈し、こどもの居場所づくりを支援する。
- イ 事業PRも兼ねてこどもの喜ぶ食料(事業PRをデザインしたお菓子等)を配付する。

⑥ セブン-イレブン商品寄贈SAITAMAプロジェクトへの協力

セブン-イレブン・ジャパンの改装等店舗が所有する物品を、地域の生活困窮者やこども食堂、サロン等を行っている団体等へ提供するにあたっての調整を行う。

⑦ マスコットキャラクターの制作【新規】

あんしんポケットの事業周知及び認知度向上等に活用できるマスコットキャラクターを制作する。

(4) 市町村域における公益的な取組の推進

7-5

県経営協、あんしんポケット、県社協の3者が一体となり、市町村域における地域の公益的な取組の促進を支援し、各市町村単位で社協と社会福祉施設によるネットワーク構築、連携・協働の活性化、各種支援事業の充実強化を図る。

① 個別支援

相談・訪問等による法人連絡会の立ち上げや取組の実施に向けた支援。

② 助成

社会福祉施設・市町村社協を含む複数法人により実施される取組への助成。(上限10万円)
 <目標>複数法人による公益的な取組への助成数 15団体 ※令和11年度までの目標

③ 情報交換会

社会福祉施設、市町村社協を対象とした情報交換会の実施。(1月)

(5) 社会福祉活動者・福祉団体等への支援

7-3

① 市町村社協連絡会の運営

市町村社協相互の連携と協力のもと、社協運営及び事業に関する連絡調整や研修、研究等を

<p>行う。</p> <p>ア 総会、理事会</p> <p>イ 企画委員会・部会の運営</p> <p>ウ 研修会（研究集会、役員研修会等）</p> <p>エ 助成事業</p> <p>オ ブロック活動の推進等</p> <p>カ 関東ブロック郡市区町村社協職員合同研究協議会への参加</p> <p>② 保護司活動への支援 埼玉県保護司会連合会、埼玉県更生保護観察協会への活動費助成を行う。</p> <p>③ 埼玉県社会福祉大会（11月） 県内社会福祉関係者の総意を結集し、社会福祉の諸課題の解決に向けた決意を新たにするとともに、社会福祉事業功労者を表彰し功績をたたえる。</p> <p>④ 福祉団体等の活動支援 福祉関係機関、団体等が行う会議、大会、行事等に協力する。</p> <p>⑤ 埼玉県障害者福祉資金貸付事業 障害者施設の新規開設又は既存施設の改修などの際に必要な貸付を行い、障害者の生活の安定及び向上並びに社会参加の促進を図るとともに、貸付中債権の管理を適切に行う。</p>	1 - 5
--	-------

V 災害対応の強化	
8	災害時相互支援体制の構築及び発生時の対応強化 地域活動支援課・施設業務課
事業計画・概要	
	中期ビジョン 推進項目No.
<p>(1) 災害ボランティアセンター運営支援のための体制構築 被災地に迅速かつ、被災者のニーズに合致した効果的なボランティア活動が行えるよう、災害ボランティアセンターの設置・運営に関する研修や訓練等を通じて災害対応力を強化する。 <目標>災害VC立上訓練等の実施 市町村社協各1回/年 ※令和11年度までの目標</p> <p>① 災害ボランティアセンター運営訓練の支援 市町村社協からの依頼に応じて講師対応等の支援を行う。</p> <p>② 災害対応力強化研修</p> <p>ア 基礎編研修 1回（6月）</p> <p>イ マネジメント編研修 1回（12月）</p>	8 - 1
<p>③ 災害ボランティアセンター運営支援のためのICTの推進</p> <p>ア 加入社協への定着支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム操作説明会（4月） ・システムサポート定例会（月1回） ・システム定着のための情報発信テスト（隔月1回） <p>イ 未加入社協への導入説明会</p> <p>ウ システムを利用した災害VC立上訓練支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県社協主催（1月） ・市町村社協主催、市町村社協連絡会ブロック主催（随時） <p>④ 災害備蓄品等の把握及び活用 災害時の相互活用のため、市町村社協が保有する災害用備蓄品の情報を共有する。</p> <p>⑤ 災害時の被災地支援ボランティアバス助成（ひまわり基金）（再掲） 市町村社協が実施する「災害時のボランティアツアー（バス運行）」にかかる費用を助成する。〔I-1(1)④「ボランティア等任意団体、当事者団体への助成」に記載〕</p>	8 - 3

<p>(2) 災害ボランティア支援ネットワークの強化 日頃から「顔の見える関係」を築き、つながりを持つことで、災害時にはスピード感を持ってそれぞれの強みを活かした活動につなげることを目指す。</p> <p>① 災害ボランティアセンター支援チームの運営 被災地支援の経験が豊富な市町村社協職員と県社協職員による初動対応チームを編成し、被災地社協の災害ボランティアセンター立ち上げ及び運営を支援する。 ア チーム員会議 3回</p> <p>② 災害ボランティアセンター運営支援におけるネットワーク会議 災害ボランティアセンター運営強化のため、社協、企業（JC、ライオンズクラブ）、大学、NPO団体、県の関係者相互の顔合わせ等、ネットワークづくりのため会議を開催する。 ア ネットワーク会議 1回（4月） イ 関係者リストの作成</p> <p>③ 関係団体との連絡調整</p>	<p>8-2</p> <p>8-4</p>
<p>(3) 災害派遣福祉チーム(DWAT)の支援 大規模災害の発生時に被災地で不足する福祉人材を現地の要請等に基づき「災害派遣福祉チーム(DWAT)」として派遣する体制を整備する。</p> <p>① チーム員の登録促進、図上訓練等実践的な研修・訓練の実施 登録時研修、スキルアップ研修、図上訓練等、ネットワーク会議等の実施。</p> <p>② 災害派遣対応マニュアルの更新及び関係機関との訓練派遣 マニュアル検討会議、連携のための訓練派遣、連携体制充実のための備品整備。</p> <p>③ 災害派遣体制の整備 コーディネーターの配置、支援チーム調整員養成研修、災害対応力向上のための資器材整備。</p>	<p>8-3</p>

VI 事業展開に向けた組織基盤の強化	
9	適正な組織運営 企画総務課・地域連携課
事業計画・概要	
(1) 役員会の円滑な運営	中期ビジョン 推進項目No.
<p>① 理事会 3回（5月、11月、3月）</p> <p>② 評議員会 3回（6月、11月、3月）</p> <p>③ 監査 2回（5月、10月）</p>	<p>9-1</p>
(2) 人材育成の強化	<p>9-2</p>
<p>職員に対し、OJT、OFF-JTにより有効な研修受講の機会を提供する。OJTでは行動基準を基に本会職員に求められる振る舞い、取組姿勢等の学びを深め、OFF-JTでは階層別、専門分野別、課題別に実施。</p> <p>① 職場内研修 職員育成制度に基づき、コンピテンシーモデルを活用した事業・行動目標を各職員が定めるとともに、所属内での共有、サポートを行う。</p> <p>② 職場外研修 日常職務を離れて、県社協の担当部署が開催する研修や外部機関の研修を受講する機会を設け、必要な専門知識やスキルの習得を支援する。</p> <p>③ OJTリーダー制度、エルダー制度 先輩職員による新入職員のサポートを実施するとともに、より良いサポート方法等の共有</p>	

や検討の機会を通じて、職員の育成を図る。	
(3) 職場環境の整備	9-3
各職員用モニターの整備やパソコンの計画的入替を行い、電子決裁の推進をすることで、事務の効率化やテレワークをしやすい環境を図る。	9-4
(4) 情報発信の強化	9-5
① 広報誌SAIの発行 12回	
関係者及び福祉活動の担い手に、本会の活動や社会福祉に関する様々な情報を届け、広く福祉への関心や活動へ意欲を高める。	
ア 発行部数 月22,000部	
イ SAI朗読版（視覚障害者向けデジタル録音）の発行	
ウ ホームページへPDF全ページ掲載	
エ 一部記事のHTML化	
② ホームページ、ネットワーク環境の保持及びSNSの活用	
ホームページの内容充実を図るとともに、Facebook等のSNSを活用し、県民や福祉関係者への情報発信を強化する。	
(5) 災害時の業務継続体制の整備	9-6
近年多発する災害に備え、必要に応じて随時、本会災害時基本行動マニュアルを見直すとともに、職員向けに研修を実施する。	

10	組織基盤の強化	財務管理課・企画総務課・地域活動支援課
	事業計画・概要	中期ビジョン 推進項目No.
(1) コスト意識を持った予算確保・執行		10-1
人件費の負担増や物価高騰の中、安定的な運営を進める必要があり、収支バランスの改善を図る。		
① 予算確保の取組		
限られた予算・人員の中で、効率的な事業展開をするため、事業のスクラップアンドビルドや実績に基づいた予算確保を行う。		
② コスト意識を持った執行管理		
職場内研修や会議を通じて、財務状況等を周知することで、各職員がコスト意識を高く持ち、経費節減した執行管理を行うよう推進する。		
(2) 新規会員の加入促進		10-2
県補助・委託事業や共同募金配分金事業等、財源の減少傾向が続いている中、自主財源の確保に向け、会員数や寄付金の増加の取組を行う。		
<目標>新規賛助会員数20件（個人・団体）		
① 県社協の理解促進		
SNSやイベント等を通じて、県社協の理念や取組を周知していく。		
② 会員獲得の取組		
関係性の薄かった企業・団体等へ積極的に訪問や案内を送付することで、会員数及び会費の増につなげる。		

(3) 社会福祉総合福祉センターの管理運営

福祉課題の解決に向け、多様な関係者が集い、社会福祉活動を推進していくための拠点として、彩の国すこやかプラザの機能を一層強化していく。

① 彩の国すこやかプラザの管理運営

彩の国すこやかプラザの適正かつ効果的な管理・運営を行うとともに、放課後の子ども達が集える場の提供等、地域に開かれた施設運営を目指していく。また、災害が発生した場合、彩の国すこやかプラザ来館者や職員に食料等を配布できるように、既存の備蓄品を入替えるとともに、不足する物品の購入を行う。

<目標>会議稼働率77%以上、利用者満足度90%以上

ア 会議施設等の貸館業務

イ 建物及び設備の計画的な維持・管理

② 福祉情報センターの運営

県民が必要とする福祉情報を分かりやすく整理して発信するとともに、図書等の貸出を通して、県民及び福祉関係者の介護技術や相談支援等の知識・スキルの向上を支援する。

ア ホームページによる情報発信

<目標>ホームページアクセス件数600,000件以上

イ 図書・DVDの貸出

<目標>図書・DVD等利用者満足度90%以上

③ 介護すまいる館の運営

福祉用具の展示及び相談を実施するとともに、福祉関係者向けの研修や最新の福祉用具に関する情報提供を行い、高齢者の自立支援、介護者等の負担軽減、福祉従事者の専門性の向上につなげる。

<目標>来館者数29,000人、相談件数6,700件、利用者満足度90%以上

ア 福祉用具の利用支援業務

認知症高齢者の介護負担の軽減を図るため、相談受付や認知症関連の福祉用具展示などを行う。

イ 研修

日本福祉用具供給協会埼玉県ブロックと研修を共催し、福祉用具に関わる専門職の資質向上を図るほか、県民等を対象とした研修を開催する。

ウ 広域的なサービス提供業務

市町村社協、日本福祉用具供給協会埼玉県ブロック、埼玉県障害者交流センター等と連携し、県内各地のイベントなどで展示相談等を実施するほか、メール相談等、対面以外の相談にも広く対応する。

エ ユニバーサルデザイン普及啓発業務

「福祉用品貸出し」を実施し、ユニバーサルデザインの普及啓発の拡充を図る。

I 地域福祉の基盤強化

- 1 地域福祉活動を支える人材や団体の育成・支援
 - 1-1 小地域福祉活動・ボランティア活動への支援
 - 1-2 福祉教育の地域プラットフォームの推進
 - 1-3 地域福祉を推進する専門職の育成
 - 1-4 こどもの居場所づくりの推進
 - 1-5 社会福祉法人や企業・団体等との関係構築と社会貢献活動等の促進
- 2 地域福祉推進の中核となる市町村社協への支援
 - 2-1 市町村社協職員の人材育成支援
 - 2-2 組織運営・基盤強化に対する支援
 - 2-3 包括的な支援体制による地域づくりの促進
 - 2-4 市町村社協の認知度向上

II 生活支援・権利擁護機能の強化

- 3 生活困窮者支援の強化
 - 3-1 町村部における自立相談支援の強化
 - 3-2 生活福祉資金の貸付による経済的自立等の助長促進
 - 3-3 教育支援資金制度の活用促進
 - 3-4 コロナ特例貸付の未応答者等へのフォローアップ支援
- 4 権利擁護の仕組みの充実
 - 4-1 成年後見制度等の利用促進
 - 4-2 日常生活自立支援事業の実施体制の充実・強化
 - 4-3 身寄りのない高齢者等を支える仕組みづくり

III 福祉サービスの質の向上に向けた人材確保と育成

- 5 多様な人材確保の実現
 - 5-1 関係機関との連携強化
 - 5-2 若者世代へ福祉の仕事魅力発信
 - 5-3 無資格・未経験者・潜在有資格者等への働きかけ
 - 5-4 貸付事業を通じた福祉人材の確保・定着
 - 5-5 外国人介護人材の受入れ推進
 - 5-6 介護現場における生産性向上に向けた取組の推進
- 6 人材育成・定着の強化
 - 6-1 福祉現場の人材育成支援
 - 6-2 福祉現場の人材定着支援
 - 6-3 福祉専門職の資質向上支援
 - 6-4 ニーズに基づく多様な研修の提供

IV 社会福祉法人や福祉施設等への支援の強化

- 7 社会福祉法人や福祉施設等への支援及び連携の強化
 - 7-1 人材確保・育成・定着支援
 - 7-2 法人機能の強化支援
 - 7-3 種別協議会・連絡会等の取組み支援
 - 7-4 県域における公益的な取組の推進
 - 7-5 市町村域における公益的な取組の支援

V 災害対応の強化

- 8 災害時相互支援体制の構築及び発生時の対応強化
 - 8-1 市町村社協の災害対応力強化・取組の促進
 - 8-2 市町村社協の災害V Cの運営支援
 - 8-3 災害V C運営のためのICTの活用
 - 8-4 関係者とのネットワーク強化

VI 事業展開に向けた組織基盤の強化

- 9 適正な組織運営
 - 9-1 信頼される法人組織・事業運営
 - 9-2 人材育成の強化
 - 9-3 DX化の推進
 - 9-4 働きやすい職場づくり
 - 9-5 情報発信の強化
 - 9-6 災害時の業務継続体制の整備
- 10 組織基盤の強化
 - 10-1 コスト意識を持った予算確保・執行
 - 10-2 新規会員の加入促進
 - 10-3 彩の国すこやかプラザの魅力度向上

令和8年度
一般会計及び生活福祉資金会計
資金収支予算

令和8年度一般会計及び生活福祉資金会計 資金収支予算総括表

単位:千円

区分	前年度予算額	当初予算額	増減	備考欄
I 一般会計	2,724,220	2,659,701	△ 64,519	
1 社会福祉事業	1,003,271	1,032,822	29,551	
(1) 法人運営事業	442,316	434,661	△ 7,655	
(2) 退職給与積立金事業	34,825	41,539	6,714	
(3) 社会福祉施設等活動事業	39,854	54,223	14,369	
(4) 地域福祉活動推進事業	29,692	30,868	1,176	
(5) ボランティア活動育成事業	21,164	21,538	374	
(6) 研修センター事業	123,685	112,894	△ 10,791	
(7) 人材センター事業	89,392	116,487	27,095	
(8) 権利擁護センター運営事業	175,090	174,674	△ 416	
(9) 基金事業	152,995	138,936	△ 14,059	
2 公益事業	1,756,555	1,641,445	△ 115,110	
(1) 社会福祉総合センター管理運営事業	163,891	162,680	△ 1,211	指定管理事業
(2) 介護等体験事業	21,092	21,092	0	
(3) 介護福祉士等修学資金	2,027	4,429	2,402	
(4) 介護福祉士等修学資金貸付事務費	2,027	1,706	△ 321	
(5) 介護福祉士修学資金	377,502	382,527	5,025	
(6) 福祉系高校修学資金	7,290	7,271	△ 19	
(7) 介護分野就職支援金	26,602	26,442	△ 160	
(8) 生活困窮者自立支援事業	69,230	67,905	△ 1,325	
(9) 保育士修学資金	696,442	602,998	△ 93,444	
(10) 埼玉県保育士等支援貸付事業	174,105	180,686	6,581	
(11) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金	129,418	116,468	△ 12,950	
(12) 児童養護施設退所者等自立支援資金	88,956	71,670	△ 17,286	
3 収益事業	6,863	6,202	△ 661	
(1) 自動販売機事業	1,873	1,528	△ 345	
(2) 図書販売事業	4,990	4,674	△ 316	
II 生活福祉資金会計	5,476,312	7,412,230	1,935,918	
1 生活福祉資金会計	3,583,991	5,668,147	2,084,156	
(1) 生活福祉資金	808,004	3,783,559	2,975,555	
(2) (コロナ特例)生活福祉資金	2,775,987	1,884,588	△ 891,399	
2 生活福祉金貸付事務費会計	1,802,126	1,622,839	△ 179,287	
(1) 生活福祉資金貸付事務費	204,825	171,910	△ 32,915	
(2) (コロナ特例)生活福祉資金貸付事務費	1,597,301	1,450,929	△ 146,372	
3 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	77,996	71,781	△ 6,215	
4 臨時特例つなぎ資金会計	1,425	1,448	23	
5 埼玉県障害者福祉資金会計	10,003	28,754	18,751	
6 埼玉県障害者福祉資金事務費会計	771	19,261	18,490	
合計	8,200,532	10,071,931	1,871,399	

※「I 一般会計」は内部取引消去をしている。()内はR7年度

【内訳】

I 一般会計内	20,767千円	(42,469千円)
1 社会福祉事業区分内	92,998千円	(105,742千円)
2 公益事業区分内	4,429千円	(2,027千円)

令和8年度
一般会計資金収支予算

一般会計 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

1 / 3

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
会費収入	61,816	61,994	178	
市町村社協会費収入	18,599	18,638	39	
施設団体会費収入	36,128	36,259	131	
個人会費収入	6,271	6,279	8	
賛助会費収入	818	818	0	
寄附金収入	8,014	8,014	0	
寄附金収入	8,014	8,014	0	
経常経費補助金収入	310,287	312,192	1,905	
都道府県補助金収入	288,817	294,212	5,395	
共同募金配分金収入	21,470	17,980	3,490	
受託金収入	365,332	424,327	58,995	
都道府県受託金収入	283,962	341,592	57,630	
種別協議会受託金収入	14,330	14,830	500	
その他受託金収入	67,040	67,905	865	
貸付事業収入	2	2	0	
償還金収入	1	1	0	
貸付金利息収入	1	1	0	
事業収入	138,466	130,837	7,629	
参加費収入	118,452	111,399	7,053	
資料・図書等頒布収入	1,685	1,414	271	
広告料収入	16,160	16,070	90	
手数料収入	2,169	1,954	215	
負担金収入	77,463	76,369	1,094	
負担金収入	24,891	25,040	149	
社会貢献負担金収入	52,572	51,329	1,243	
助成金収入	392	332	60	
福利厚生センター助成金収入	392	332	60	
受取利息配当金収入	865	2,502	1,637	
受取利息配当金収入	865	2,502	1,637	
その他の収入	10,587	10,723	136	
償還金収入	9,488	9,490	2	
貸付金利子収入	18	20	2	
雑収入	1,081	1,213	132	
事業活動収入計(1)	973,224	1,027,292	54,068	
< 支出 >				
人件費支出	570,426	624,675	54,249	
役員報酬支出	9,231	9,231	0	
職員給料支出	266,917	300,802	33,885	
職員賞与支出	78,045	82,932	4,887	
非常勤職員給与支出	105,819	100,009	5,810	
臨時職員賃金支出	6,191	7,322	1,131	
派遣職員費支出	26,973	33,514	6,541	
退職給付支出	5,894	11,189	5,295	
法定福利費支出	71,356	79,676	8,320	
事業費支出	1,930,910	1,815,824	115,086	

一般会計 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

2 / 3

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
水道光熱費支出	36,689	29,388	7,301	
消耗器具備品費支出	37,922	38,212	290	
保険料支出	783	1,245	462	
賃借料支出	24,626	29,220	4,594	
車輛費支出	1,152	1,046	106	
諸謝金支出	24,226	33,269	9,043	
旅費交通費支出	12,709	10,663	2,046	
印刷製本費支出	14,155	12,657	1,498	
修繕費支出	6,032	5,670	362	
通信運搬費支出	15,866	18,813	2,947	
会議費支出	733	901	168	
広報費支出	2,763	3,588	825	
業務委託費支出	200,739	204,743	4,004	
保守料支出	3,941	4,370	429	
手数料支出	5,416	4,754	662	
租税公課支出	70	69	1	
負担金支出	29,077	31,590	2,513	
助成金支出	101,126	83,300	17,826	
貸付金支出	1,412,885	1,302,326	110,559	
事務費支出	94,665	88,117	6,548	
福利厚生費支出	2,595	2,621	26	
旅費交通費支出	703	607	96	
事務消耗品費支出	10,198	10,677	479	
印刷製本費支出	6,062	5,471	591	
水道光熱費支出	319	195	124	
修繕費支出	350	350	0	
通信運搬費支出	11,637	10,074	1,563	
会議費支出	200	200	0	
業務委託費支出	3,763	5,041	1,278	
手数料支出	9,740	7,683	2,057	
保険料支出	483	461	22	
賃借料支出	5,995	5,493	502	
租税公課支出	30,184	27,394	2,790	
保守料支出	11,679	10,876	803	
渉外費支出	350	350	0	
諸会費支出	110	110	0	
車輛費支出	247	464	217	
雑支出	50	50	0	
共同募金配分金事業費	21,470	17,980	3,490	
一般募金配分金事業費	21,470	17,980	3,490	
その他の支出	248	310	62	
雑支出	248	310	62	
事業活動支出計(2)	2,617,719	2,546,906	70,813	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,644,495	1,519,614	124,881	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	

一般会計 資金収支当初予算書
令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

3 / 3

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 支出 >				
固定資産取得支出	9,108	12,135	3,027	
器具及び備品取得支出	1,900	7,799	5,899	
ソフトウェア取得支出	7,208	4,336	2,872	
施設整備等支出計(5)	9,108	12,135	3,027	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	9,108	12,135	3,027	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
基金積立資産取崩収入	97,261	82,370	14,891	
松下福祉基金積立資産取崩収入	4,787	4,347	440	
ふれあいの詩基金積立資産取崩収入	2,901	2,167	734	
ひまわり基金積立資産取崩収入	23,057	8,637	14,420	
こども食堂応援基金積立資産取崩収入	63,339	63,539	200	
社会貢献基金積立資産取崩収入	3,177	3,680	503	
積立資産取崩収入	23,513	29,056	5,543	
退職給付引当資産取崩収入	4,890	4,665	225	
備品等購入積立資産取崩収入	3,200	3,200	0	
役員退職共済積立資産取崩収入	780	2,340	1,560	
法人運営事業積立資産取崩収入	14,643	18,851	4,208	
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金収入	4,393	4,108	285	
その他の活動による収入	207,993	218,196	10,203	
退職手当積立基金預け金取崩収入	0	3,624	3,624	
都道府県補助金収入	207,992	214,571	6,579	
市区町村補助金収入	1	1	0	
その他の活動収入計(7)	333,160	333,730	570	
< 支出 >				
基金積立資産支出	111	99	12	
ふれあいの詩基金積立資産支出	2	2	0	
ひまわり基金積立資産支出	2	2	0	
こども食堂応援基金積立資産支出	106	94	12	
社会貢献基金積立資産支出	1	1	0	
積立資産支出	12,469	14,707	2,238	
退職給付引当資産支出	7,106	7,486	380	
備品等購入積立資産支出	5,343	7,201	1,858	
役員退職共済積立資産支出	20	20	0	
その他の活動による支出	21,809	22,849	1,040	
退職手当積立基金預け金支出	21,805	22,844	1,039	
国庫補助金等返還金支出	4	5	1	
その他の活動支出計(8)	34,389	37,655	3,266	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	298,771	296,075	2,696	
予備費支出(10)	63,004	63,005	1	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,417,836	1,298,679	119,157	
前期末支払資金残高(12)	2,636,540	2,427,943	208,597	
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,218,704	1,129,264	89,440	

令和8年度
一般会計
【社会福祉事業区分】
資金収支予算

社会福祉事業区分 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

1 / 5

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
会費収入	61,816	61,994	178	
市町村社協会費収入	18,599	18,638	39	
施設団体会費収入	36,128	36,259	131	
個人会費収入	6,271	6,279	8	
賛助会費収入	818	818	0	
寄附金収入	8,014	8,014	0	
寄附金収入	8,014	8,014	0	
寄附金収入	8,013	8,013	0	
社会貢献寄贈収入	1	1	0	
経常経費補助金収入	310,287	312,192	1,905	
都道府県補助金収入	288,817	294,212	5,395	
常勤役員及び職員設置費並びに活動費補助金収入	111,630	115,549	3,919	
日常生活自立支援事業補助金収入	139,823	139,823	0	
権利擁護センター運営事業補助金収入	5,358	5,358	0	
ボランティア・市民活動センター支援事業補助金収入	4,177	4,573	396	
福祉ボランティア体験学習事業補助金収入	14,692	14,692	0	
福祉施設経営指導事業費補助金収入	2,268	2,348	80	
福祉サービス苦情解決事業費補助金収入	5,369	5,369	0	
埼玉県介護支援専門員研修支援事業費補助金収入	5,500	6,500	1,000	
共同募金配分金収入	21,470	17,980	3,490	
一般募金配分金収入	21,470	17,980	3,490	
受託金収入	165,870	211,122	45,252	
都道府県受託金収入	151,540	196,292	44,752	
福祉人材センター運営事業受託金収入	44,338	44,449	111	
保育士・保育所支援センター事業受託金収入	14,730	45,219	30,489	
障害者110番運営事業受託金収入	1,934	2,340	406	
障害者権利擁護センター事業受託金収入	2,330	2,330	0	
介護人材確保・定着推進事業受託金収入	12,209	12,209	0	
生活支援コーディネーター養成研修事業受託金収入	15,240	15,853	613	
障害者差別解消相談事業受託金収入	4,705	4,705	0	
潜在介護福祉士復職支援事業受託金収入	8,250	8,250	0	
災害時派遣福祉チーム体制整備事業受託金収入	1,250	6,000	4,750	
地域でまるごとヤングケアラー支援体制整備事業受託金収入	11,165	12,097	932	
市民後見推進事業受託金収入	3,333	3,333	0	
外国人介護人材雇用促進事業受託金収入	12,556	20,007	7,451	
テクノロジー導入・業務改善支援事業受託金収入	19,500	19,500	0	
種別協議会受託金収入	14,330	14,830	500	
種別協議会受託金収入	14,330	14,830	500	
事業収入	119,036	111,899	7,137	
参加費収入	102,261	95,208	7,053	
広告料収入	16,160	16,070	90	
手数料収入	615	621	6	
負担金収入	55,151	54,088	1,063	
負担金収入	2,579	2,759	180	
負担金収入	2,579	2,759	180	

社会福祉事業区分 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

2 / 5

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
社会貢献負担金収入	52,572	51,329	1,243	
社会貢献負担金収入	52,562	51,319	1,243	
賛助負担金収入	10	10	0	
助成金収入	392	332	60	
福利厚生センター助成金収入	392	332	60	
受取利息配当金収入	865	2,502	1,637	
受取利息配当金収入	865	2,502	1,637	
その他の収入	452	753	301	
雑収入	452	753	301	
退職手当積立基金預け金差益	0	226	226	
共助会退職給付引当資産差益	223	334	111	
雑収入	224	189	35	
返還金収入	5	4	1	
事業活動収入計(1)	721,883	762,896	41,013	
< 支出 >				
人件費支出	412,031	455,294	43,263	
役員報酬支出	9,231	9,231	0	
職員給料支出	196,192	222,023	25,831	
職員俸給支出	153,186	173,196	20,010	
職員諸手当支出	43,006	48,827	5,821	
職員賞与支出	64,973	69,189	4,216	
非常勤職員給与支出	64,553	58,924	5,629	
臨時職員賃金支出	4,736	6,996	2,260	
派遣職員費支出	14,562	19,006	4,444	
退職給付支出	5,894	11,189	5,295	
退職手当積立基金退職給付支出	780	6,190	5,410	
共助会退職給付支出	5,114	4,999	115	
法定福利費支出	51,890	58,736	6,846	
事業費支出	395,952	397,198	1,246	
消耗器具備品費支出	34,281	34,695	414	
消耗品費支出	32,573	32,226	347	
器具備品費支出	1,708	2,469	761	
保険料支出	486	1,004	518	
賃借料支出	19,102	22,237	3,135	
車輛費支出	264	360	96	
諸謝金支出	20,564	30,129	9,565	
旅費交通費支出	11,067	9,172	1,895	
役職員旅費支出	7,571	5,755	1,816	
委員等旅費支出	3,496	3,417	79	
印刷製本費支出	10,239	9,294	945	
修繕費支出	432	70	362	
通信運搬費支出	11,372	14,586	3,214	
会議費支出	646	822	176	
広報費支出	2,763	3,588	825	
業務委託費支出	163,125	165,134	2,009	
業務委託費支出	163,125	165,134	2,009	
保守料支出	2,268	2,602	334	

社会福祉事業区分 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

3 / 5

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
手数料支出	2,663	2,144	519	
租税公課支出	63	65	2	
負担金支出	28,691	31,196	2,505	
助成金支出	87,926	70,100	17,826	
事務費支出	59,737	54,791	4,946	
福利厚生費支出	2,595	2,621	26	
旅費交通費支出	360	360	0	
役職員旅費支出	360	360	0	
事務消耗品費支出	7,955	8,607	652	
消耗品費支出	5,876	6,528	652	
器具備品費支出	2,079	2,079	0	
印刷製本費支出	2,435	1,979	456	
修繕費支出	350	350	0	
通信運搬費支出	2,538	1,794	744	
会議費支出	200	200	0	
業務委託費支出	3,757	5,035	1,278	
手数料支出	5,305	3,966	1,339	
保険料支出	483	461	22	
賃借料支出	4,855	4,450	405	
租税公課支出	18,510	15,209	3,301	
保守料支出	9,637	8,785	852	
渉外費支出	350	350	0	
諸会費支出	110	110	0	
車輛費支出	247	464	217	
雑支出	50	50	0	
共同募金配分金事業費	21,470	17,980	3,490	
一般募金配分金事業費	21,470	17,980	3,490	
消耗器具備品費支出	2,529	2,142	387	
保険料支出	1	1	0	
賃借料支出	640	907	267	
諸謝金支出	2,352	2,393	41	
旅費交通費支出	777	976	199	
印刷製本費支出	1,127	1,056	71	
通信運搬費支出	6,519	5,802	717	
会議費支出	0	1	1	
業務委託費支出	7,442	4,522	2,920	
手数料支出	53	173	120	
租税公課支出	23	0	23	
負担金支出	7	7	0	
その他の支出	248	310	62	
雑支出	248	310	62	
返還金支出	248	310	62	
事業活動支出計(2)	889,438	925,573	36,135	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	167,555	162,677	4,878	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	

社会福祉事業区分 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

4 / 5

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 支出 >				
固定資産取得支出	3,200	9,599	6,399	
器具及び備品取得支出	1,900	7,799	5,899	
ソフトウェア取得支出	1,300	1,800	500	
施設整備等支出計(5)	3,200	9,599	6,399	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	3,200	9,599	6,399	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
基金積立資産取崩収入	97,261	82,370	14,891	
松下福祉基金積立資産取崩収入	4,787	4,347	440	
ふれあいの詩基金積立資産取崩収入	2,901	2,167	734	
ひまわり基金積立資産取崩収入	23,057	8,637	14,420	
こども食堂応援基金積立資産取崩収入	63,339	63,539	200	
社会貢献基金積立資産取崩収入	3,177	3,680	503	
積立資産取崩収入	23,513	29,056	5,543	
退職給付引当資産取崩収入	4,890	4,665	225	
共助会退職給付引当資産取崩収入	4,890	4,665	225	
備品等購入積立資産取崩収入	3,200	3,200	0	
役員退職共済積立資産取崩収入	780	2,340	1,560	
法人運営事業積立資産取崩収入	14,643	18,851	4,208	
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金収入	4,393	4,108	285	
事業区分間繰入金収入	26,221	20,768	5,453	
公益事業区分間繰入金収入	24,089	18,834	5,255	
社会福祉総合センター運営管理事業繰入金収入	15,670	14,673	997	
介護等体験事業繰入金収入	319	442	123	
介護福祉士修学資金繰入金収入	418	59	359	
生活困窮者自立支援事業繰入金収入	7,034	3,020	4,014	
保育士修学資金繰入金収入	351	213	138	
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金繰入金収入	297	305	8	
介護分野就職支援金繰入金収入	0	122	122	
収益事業区分間繰入金収入	2,132	1,934	198	
自動販売機繰入金収入	1,554	1,333	221	
図書販売繰入金収入	578	601	23	
その他の活動による収入	0	3,624	3,624	
退職手当積立基金預け金取崩収入	0	3,624	3,624	
その他の活動収入計(7)	151,388	139,926	11,462	
< 支出 >				
基金積立資産支出	111	99	12	
ふれあいの詩基金積立資産支出	2	2	0	
ひまわり基金積立資産支出	2	2	0	
こども食堂応援基金積立資産支出	106	94	12	
社会貢献基金積立資産支出	1	1	0	
積立資産支出	12,469	14,707	2,238	
退職給付引当資産支出	7,106	7,486	380	
共助会退職給付引当資産支出	7,106	7,486	380	
備品等購入積立資産支出	5,343	7,201	1,858	
役員退職共済積立資産支出	20	20	0	

社会福祉事業区分 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

5 / 5

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業区分間繰入金支出	16,248	0	16,248	
公益事業区分間繰入金支出	16,248	0	16,248	
社会福祉総合センター運営管理事業繰入金支出	14,058	0	14,058	
生活困窮者自立支援事業繰入金支出	2,190	0	2,190	
その他の活動による支出	21,805	22,844	1,039	
退職手当積立基金預け金支出	21,805	22,844	1,039	
その他の活動支出計(8)	50,633	37,650	12,983	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	100,755	102,276	1,521	
予備費支出(10)	60,000	60,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	130,000	130,000	0	
前期末支払資金残高(12)	130,000	130,000	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：法人運営事業

1 / 4

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
会費収入	61,816	61,994	178	
市町村社協会費収入	18,599	18,638	39	
施設団体会費収入	36,128	36,259	131	
個人会費収入	6,271	6,279	8	
賛助会費収入	818	818	0	
寄附金収入	8,001	8,001	0	
寄附金収入	8,001	8,001	0	
寄附金収入	8,000	8,000	0	
社会貢献寄贈収入	1	1	0	
経常経費補助金収入	126,326	129,622	3,296	
都道府県補助金収入	111,630	115,549	3,919	
常勤役員及び職員設置費並びに活動費補助金収入	111,630	115,549	3,919	
共同募金配分金収入	14,696	14,073	623	
一般募金配分金収入	14,696	14,073	623	
受託金収入	15,580	20,830	5,250	
都道府県受託金収入	1,250	6,000	4,750	
災害時派遣福祉チーム体制整備事業受託金収入	1,250	6,000	4,750	
種別協議会受託金収入	14,330	14,830	500	
種別協議会受託金収入	14,330	14,830	500	
事業収入	20,285	16,691	3,594	
参加費収入	3,510	0	3,510	
広告料収入	16,160	16,070	90	
手数料収入	615	621	6	
負担金収入	1,629	959	670	
負担金収入	1,629	959	670	
負担金収入	1,629	959	670	
助成金収入	392	332	60	
福利厚生センター助成金収入	392	332	60	
受取利息配当金収入	436	985	549	
受取利息配当金収入	436	985	549	
その他の収入	224	189	35	
雑収入	224	189	35	
雑収入	224	189	35	
事業活動収入計(1)	234,689	239,603	4,914	
< 支出 >				
人件費支出	209,905	216,810	6,905	
役員報酬支出	9,231	9,231	0	
職員給料支出	98,747	104,909	6,162	
職員俸給支出	75,369	80,517	5,148	
職員諸手当支出	23,378	24,392	1,014	
職員賞与支出	38,070	36,022	2,048	
非常勤職員給与支出	23,744	19,463	4,281	
臨時職員賃金支出	4,107	6,996	2,889	
派遣職員費支出	9,454	9,884	430	
法定福利費支出	26,552	30,305	3,753	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：法人運営事業

2 / 4

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業費支出	21,386	18,814	2,572	
消耗器具備品費支出	372	1,378	1,006	
消耗品費支出	372	558	186	
器具備品費支出	0	820	820	
保険料支出	36	30	6	
賃借料支出	323	379	56	
諸謝金支出	268	680	412	
旅費交通費支出	2,489	2,490	1	
役職員旅費支出	2,331	2,209	122	
委員等旅費支出	158	281	123	
印刷製本費支出	1,386	129	1,257	
通信運搬費支出	593	1,293	700	
会議費支出	37	60	23	
業務委託費支出	8,338	4,246	4,092	
業務委託費支出	8,338	4,246	4,092	
保守料支出	300	280	20	
手数料支出	18	0	18	
負担金支出	6,926	7,549	623	
助成金支出	300	300	0	
事務費支出	43,465	42,707	758	
福利厚生費支出	2,595	2,621	26	
旅費交通費支出	360	360	0	
役職員旅費支出	360	360	0	
事務消耗品費支出	6,755	8,353	1,598	
消耗品費支出	4,676	6,274	1,598	
器具備品費支出	2,079	2,079	0	
印刷製本費支出	2,033	1,894	139	
修繕費支出	350	350	0	
通信運搬費支出	1,716	1,625	91	
会議費支出	200	200	0	
業務委託費支出	3,757	5,035	1,278	
手数料支出	3,350	3,543	193	
保険料支出	483	461	22	
賃借料支出	3,650	4,197	547	
租税公課支出	10,145	4,816	5,329	
保守料支出	7,314	8,278	964	
渉外費支出	350	350	0	
諸会費支出	110	110	0	
車輛費支出	247	464	217	
雑支出	50	50	0	
共同募金配分金事業費	14,696	14,073	623	
一般募金配分金事業費	14,696	14,073	623	
消耗器具備品費支出	2,253	1,945	308	
賃借料支出	12	23	11	
諸謝金支出	1,533	1,413	120	
旅費交通費支出	325	325	0	
印刷製本費支出	500	900	400	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：法人運営事業

3 / 4

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
通信運搬費支出	6,210	5,485	725	
業務委託費支出	3,780	3,802	22	
手数料支出	53	173	120	
租税公課支出	23	0	23	
負担金支出	7	7	0	
その他の支出	248	310	62	
雑支出	248	310	62	
返還金支出	248	310	62	
事業活動支出計(2)	289,700	292,714	3,014	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	55,011	53,111	1,900	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	3,200	9,599	6,399	
器具及び備品取得支出	1,900	7,799	5,899	
ソフトウェア取得支出	1,300	1,800	500	
施設整備等支出計(5)	3,200	9,599	6,399	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	3,200	9,599	6,399	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
積立資産取崩収入	17,843	22,051	4,208	
備品等購入積立資産取崩収入	3,200	3,200	0	
法人運営事業積立資産取崩収入	14,643	18,851	4,208	
事業区分間繰入金収入	22,391	16,995	5,396	
公益事業区分間繰入金収入	20,354	15,144	5,210	
社会福祉総合センター運営管理事業繰入金収入	14,058	12,875	1,183	
生活困窮者自立支援事業繰入金収入	6,296	2,269	4,027	
収益事業区分間繰入金収入	2,037	1,851	186	
自動販売機繰入金収入	1,459	1,250	209	
図書販売繰入金収入	578	601	23	
サービス区分間繰入金収入	37,393	26,012	11,381	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	6,328	5,317	1,011	
社会福祉施設等活動事業サービス区分間繰入金収入	2,910	1,951	959	
地域福祉活動推進事業サービス区分間繰入金収入	2,380	2,369	11	
研修センター事業サービス区分間繰入金収入	6,954	645	6,309	
人材センター事業サービス区分間繰入金収入	7,842	5,423	2,419	
権利擁護センター運営事業サービス区分間繰入金収入	1,228	307	921	
基金事業サービス区分間繰入金収入	9,751	10,000	249	
その他の活動収入計(7)	77,627	65,058	12,569	
< 支出 >				
積立資産支出	5,343	7,201	1,858	
備品等購入積立資産支出	5,343	7,201	1,858	
事業区分間繰入金支出	16,248	0	16,248	
公益事業区分間繰入金支出	16,248	0	16,248	
社会福祉総合センター運営管理事業繰入金支出	14,058	0	14,058	
生活困窮者自立支援事業繰入金支出	2,190	0	2,190	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：法人運営事業

4 / 4

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
サービス区分間繰入金支出	67,825	65,147	2,678	
法人運営事業サービス区分間繰入金支出	6,328	5,317	1,011	
退職給与積立金事業サービス区分間繰入金支出	13,932	15,376	1,444	
社会福祉施設等活動事業サービス区分間繰入金支出	2,580	11,418	8,838	
地域福祉活動推進事業サービス区分間繰入金支出	524	888	364	
ボランティア活動育成事業サービス区分間繰入金支出	682	206	476	
研修センター事業サービス区分間繰入金支出	20,099	12,501	7,598	
人材センター事業サービス区分間繰入金支出	9,865	6,360	3,505	
権利擁護センター運営事業サービス区分間繰入金支出	11,175	10,441	734	
基金事業サービス区分間繰入金支出	2,640	2,640	0	
その他の活動支出計(8)	89,416	72,348	17,068	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,789	7,290	4,499	
予備費支出(10)	60,000	60,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	130,000	130,000	0	
前期末支払資金残高(12)	130,000	130,000	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：退職給与積立金事業

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受取利息配当金収入	20	20	0	
受取利息配当金収入	20	20	0	
その他の収入	223	560	337	
雑収入	223	560	337	
退職手当積立基金預け金差益	0	226	226	
共助会退職給付引当資産差益	223	334	111	
事業活動収入計(1)	243	580	337	
< 支出 >				
人件費支出	5,894	11,189	5,295	
退職給付支出	5,894	11,189	5,295	
退職手当積立基金退職給付支出	780	6,190	5,410	
共助会退職給付支出	5,114	4,999	115	
事業活動支出計(2)	5,894	11,189	5,295	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,651	10,609	4,958	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
積立資産取崩収入	5,670	7,005	1,335	
退職給付引当資産取崩収入	4,890	4,665	225	
共助会退職給付引当資産取崩収入	4,890	4,665	225	
役員退職共済積立資産取崩収入	780	2,340	1,560	
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金収入	4,393	4,108	285	
事業区分間繰入金収入	3,735	3,690	45	
公益事業区分間繰入金収入	3,735	3,690	45	
社会福祉総合センター運営管理事業繰入金収入	1,612	1,798	186	
介護等体験事業繰入金収入	319	442	123	
介護福祉士修学資金繰入金収入	418	59	359	
生活困窮者自立支援事業繰入金収入	738	751	13	
保育士修学資金繰入金収入	351	213	138	
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金繰入金収入	297	305	8	
介護分野就職支援金繰入金収入	0	122	122	
サービス区分間繰入金収入	20,784	22,532	1,748	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	13,932	15,376	1,444	
社会福祉施設等活動事業サービス区分間繰入金収入	551	1,234	683	
地域福祉活動推進事業サービス区分間繰入金収入	984	988	4	
研修センター事業サービス区分間繰入金収入	2,385	2,229	156	
人材センター事業サービス区分間繰入金収入	1,739	1,635	104	
権利擁護センター運営事業サービス区分間繰入金収入	842	717	125	
基金事業サービス区分間繰入金収入	351	353	2	
その他の活動による収入	0	3,624	3,624	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：退職給与積立金事業

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
退職手当積立基金預け金取崩収入	0	3,624	3,624	
その他の活動収入計(7)	34,582	40,959	6,377	
< 支出 >				
積立資産支出	7,126	7,506	380	
退職給付引当資産支出	7,106	7,486	380	
共助会退職給付引当資産支出	7,106	7,486	380	
役員退職共済積立資産支出	20	20	0	
その他の活動による支出	21,805	22,844	1,039	
退職手当積立基金預け金支出	21,805	22,844	1,039	
その他の活動支出計(8)	28,931	30,350	1,419	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,651	10,609	4,958	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：社会福祉施設等活動事業

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
經常経費補助金収入	4,268	2,348	1,920	
都道府県補助金収入	2,268	2,348	80	
福祉施設経営指導事業費補助金収入	2,268	2,348	80	
共同募金配分金収入	2,000	0	2,000	
一般募金配分金収入	2,000	0	2,000	
受託金収入	32,056	39,507	7,451	
都道府県受託金収入	32,056	39,507	7,451	
外国人介護人材雇用促進事業受託金収入	12,556	20,007	7,451	
テクノロジー導入・業務改善支援事業受託金収入	19,500	19,500	0	
負担金収入	950	950	0	
負担金収入	950	950	0	
負担金収入	950	950	0	
事業活動収入計(1)	37,274	42,805	5,531	
< 支出 >				
人件費支出	16,700	32,056	15,356	
職員給料支出	5,444	17,514	12,070	
職員俸給支出	4,854	14,384	9,530	
職員諸手当支出	590	3,130	2,540	
職員賞与支出	1,258	5,176	3,918	
非常勤職員給与支出	8,368	5,452	2,916	
法定福利費支出	1,630	3,914	2,284	
事業費支出	16,007	16,357	350	
消耗器具備品費支出	708	1,035	327	
消耗品費支出	510	795	285	
器具備品費支出	198	240	42	
賃借料支出	2,010	3,130	1,120	
車輛費支出	24	120	96	
諸謝金支出	2,280	4,385	2,105	
旅費交通費支出	935	1,056	121	
役職員旅費支出	386	546	160	
委員等旅費支出	549	510	39	
印刷製本費支出	1,178	1,426	248	
通信運搬費支出	1,114	1,206	92	
会議費支出	4	101	97	
業務委託費支出	6,172	3,726	2,446	
業務委託費支出	6,172	3,726	2,446	
手数料支出	2	2	0	
租税公課支出	20	20	0	
負担金支出	60	150	90	
助成金支出	1,500	0	1,500	
事務費支出	1,686	2,625	939	
事務消耗品費支出	68	0	68	
消耗品費支出	68	0	68	
印刷製本費支出	23	0	23	
通信運搬費支出	45	0	45	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：社会福祉施設等活動事業

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
手数料支出	112	0	112	
賃借料支出	68	0	68	
租税公課支出	1,235	2,625	1,390	
保守料支出	135	0	135	
共同募金配分金事業費	2,000	0	2,000	
一般募金配分金事業費	2,000	0	2,000	
業務委託費支出	2,000	0	2,000	
事業活動支出計(2)	36,393	51,038	14,645	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	881	8,233	9,114	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
サービス区分間繰入金収入	2,580	11,418	8,838	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	2,580	11,418	8,838	
その他の活動収入計(7)	2,580	11,418	8,838	
< 支出 >				
サービス区分間繰入金支出	3,461	3,185	276	
法人運営事業サービス区分間繰入金支出	2,910	1,951	959	
退職給与積立金事業サービス区分間繰入金支出	551	1,234	683	
その他の活動支出計(8)	3,461	3,185	276	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	881	8,233	9,114	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：地域福祉活動推進事業

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
経常経費補助金収入	2,413	2,030	383	
共同募金配分金収入	2,413	2,030	383	
一般募金配分金収入	2,413	2,030	383	
受託金収入	26,405	27,950	1,545	
都道府県受託金収入	26,405	27,950	1,545	
生活支援コーディネーター養成研修事業受託金収入	15,240	15,853	613	
地域でまるとヤングケアラー支援体制整備事業受託金収入	11,165	12,097	932	
事業収入	350	0	350	
参加費収入	350	0	350	
事業活動収入計(1)	29,168	29,980	812	
< 支出 >				
人件費支出	17,267	18,327	1,060	
職員給料支出	11,112	12,049	937	
職員俸給支出	8,903	9,367	464	
職員諸手当支出	2,209	2,682	473	
職員賞与支出	3,769	3,941	172	
法定福利費支出	2,386	2,337	49	
事業費支出	5,067	5,486	419	
消耗器具備品費支出	456	214	242	
消耗品費支出	456	214	242	
賃借料支出	885	972	87	
車輛費支出	6	6	0	
諸謝金支出	695	718	23	
旅費交通費支出	483	590	107	
役職員旅費支出	359	477	118	
委員等旅費支出	124	113	11	
印刷製本費支出	365	234	131	
通信運搬費支出	502	318	184	
会議費支出	44	17	27	
業務委託費支出	1,052	1,898	846	
業務委託費支出	1,052	1,898	846	
保守料支出	73	0	73	
手数料支出	61	10	51	
負担金支出	195	259	64	
助成金支出	250	250	0	
事務費支出	1,581	1,668	87	
租税公課支出	1,581	1,668	87	
共同募金配分金事業費	2,413	2,030	383	
一般募金配分金事業費	2,413	2,030	383	
消耗器具備品費支出	191	122	69	
保険料支出	1	1	0	
賃借料支出	454	260	194	
諸謝金支出	425	490	65	
旅費交通費支出	244	267	23	
印刷製本費支出	164	14	150	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：地域福祉活動推進事業

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
通信運搬費支出	254	156	98	
業務委託費支出	680	720	40	
事業活動支出計(2)	26,328	27,511	1,183	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,840	2,469	371	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
サービス区分間繰入金収入	524	888	364	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	524	888	364	
その他の活動収入計(7)	524	888	364	
< 支出 >				
サービス区分間繰入金支出	3,364	3,357	7	
法人運営事業サービス区分間繰入金支出	2,380	2,369	11	
退職給与積立金事業サービス区分間繰入金支出	984	988	4	
その他の活動支出計(8)	3,364	3,357	7	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,840	2,469	371	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：ボランティア活動育成事業

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
經常経費補助金収入	20,482	20,482	0	
都道府県補助金収入	18,869	19,265	396	
ボランティア・市民活動センター支援事業補助金収入	4,177	4,573	396	
福祉ボランティア体験学習事業補助金収入	14,692	14,692	0	
共同募金配分金収入	1,613	1,217	396	
一般募金配分金収入	1,613	1,217	396	
負担金収入	0	850	850	
負担金収入	0	850	850	
負担金収入	0	850	850	
事業活動収入計(1)	20,482	21,332	850	
< 支出 >				
人件費支出	2,404	2,538	134	
職員給料支出	2,066	2,183	117	
職員俸給支出	1,770	1,901	131	
職員諸手当支出	296	282	14	
法定福利費支出	338	355	17	
事業費支出	17,147	17,783	636	
消耗器具備品費支出	248	198	50	
消耗品費支出	248	198	50	
賃借料支出	308	788	480	
諸謝金支出	541	656	115	
旅費交通費支出	245	231	14	
役職員旅費支出	39	23	16	
委員等旅費支出	206	208	2	
印刷製本費支出	210	117	93	
通信運搬費支出	317	465	148	
会議費支出	15	22	7	
業務委託費支出	590	480	110	
業務委託費支出	590	480	110	
保守料支出	40	175	135	
手数料支出	33	51	18	
助成金支出	14,600	14,600	0	
共同募金配分金事業費	1,613	1,217	396	
一般募金配分金事業費	1,613	1,217	396	
消耗器具備品費支出	50	50	0	
賃借料支出	57	507	450	
諸謝金支出	154	210	56	
旅費交通費支出	138	282	144	
印刷製本費支出	222	63	159	
通信運搬費支出	10	104	94	
会議費支出	0	1	1	
業務委託費支出	982	0	982	
事業活動支出計(2)	21,164	21,538	374	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	682	206	476	
< 施設整備等による収支 >				

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

サ区：ボランティア活動育成事業

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
サービス区分間繰入金収入	682	206	476	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	682	206	476	
その他の活動収入計(7)	682	206	476	
< 支出 >				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	682	206	476	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区別 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：研修センター事業

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
經常経費補助金収入	5,500	6,500	1,000	
都道府県補助金収入	5,500	6,500	1,000	
埼玉県介護支援専門員研修支援事業費補助金収入	5,500	6,500	1,000	
事業収入	98,086	93,893	4,193	
参加費収入	98,086	93,893	4,193	
事業活動収入計(1)	103,586	100,393	3,193	
< 支出 >				
人件費支出	52,814	53,048	234	
職員給料支出	30,327	30,109	218	
職員俸給支出	23,839	23,668	171	
職員諸手当支出	6,488	6,441	47	
職員賞与支出	9,013	9,212	199	
非常勤職員給与支出	4,564	4,885	321	
派遣職員費支出	2,019	2,065	46	
法定福利費支出	6,891	6,777	114	
事業費支出	55,672	55,644	28	
消耗器具備品費支出	7,278	8,430	1,152	
消耗品費支出	6,678	7,731	1,053	
器具備品費支出	600	699	99	
賃借料支出	7,732	7,818	86	
諸謝金支出	12,312	11,459	853	
旅費交通費支出	2,366	2,182	184	
役職員旅費支出	405	310	95	
委員等旅費支出	1,961	1,872	89	
印刷製本費支出	2,953	3,202	249	
修繕費支出	20	20	0	
通信運搬費支出	3,709	3,598	111	
会議費支出	514	469	45	
業務委託費支出	16,276	16,598	322	
業務委託費支出	16,276	16,598	322	
手数料支出	2,414	1,810	604	
租税公課支出	28	28	0	
負担金支出	70	30	40	
事務費支出	5,860	1,328	4,532	
事務消耗品費支出	659	0	659	
消耗品費支出	659	0	659	
印刷製本費支出	219	0	219	
通信運搬費支出	441	0	441	
手数料支出	1,101	0	1,101	
賃借料支出	659	0	659	
租税公課支出	1,460	1,328	132	
保守料支出	1,321	0	1,321	
事業活動支出計(2)	114,346	110,020	4,326	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	10,760	9,627	1,133	
< 施設整備等による収支 >				

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：研修センター事業

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
サービス区分間繰入金収入	20,099	12,501	7,598	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	20,099	12,501	7,598	
その他の活動収入計(7)	20,099	12,501	7,598	
< 支出 >				
サービス区分間繰入金支出	9,339	2,874	6,465	
法人運営事業サービス区分間繰入金支出	6,954	645	6,309	
退職給与積立金事業サービス区分間繰入金支出	2,385	2,229	156	
その他の活動支出計(8)	9,339	2,874	6,465	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,760	9,627	1,133	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：人材センター事業

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受託金収入	79,527	110,127	30,600	
都道府県受託金収入	79,527	110,127	30,600	
福祉人材センター運営事業受託金収入	44,338	44,449	111	
保育士・保育所支援センター事業受託金収入	14,730	45,219	30,489	
介護人材確保・定着推進事業受託金収入	12,209	12,209	0	
潜在介護福祉士復職支援事業受託金収入	8,250	8,250	0	
事業活動収入計(1)	79,527	110,127	30,600	
< 支出 >				
人件費支出	57,073	69,489	12,416	
職員給料支出	25,483	31,739	6,256	
職員俸給支出	20,453	24,775	4,322	
職員諸手当支出	5,030	6,964	1,934	
職員賞与支出	7,546	9,486	1,940	
非常勤職員給与支出	15,639	15,756	117	
臨時職員賃金支出	629	0	629	
派遣職員費支出	0	3,817	3,817	
法定福利費支出	7,776	8,691	915	
事業費支出	19,094	37,457	18,363	
消耗器具備品費支出	1,180	1,521	341	
消耗品費支出	1,180	1,321	141	
器具備品費支出	0	200	200	
保険料支出	2	500	498	
賃借料支出	3,342	4,715	1,373	
車輛費支出	234	234	0	
諸謝金支出	1,053	8,683	7,630	
旅費交通費支出	723	778	55	
役職員旅費支出	665	727	62	
委員等旅費支出	58	51	7	
印刷製本費支出	2,682	3,412	730	
通信運搬費支出	2,727	3,173	446	
会議費支出	12	134	122	
広報費支出	2,763	3,588	825	
業務委託費支出	2,786	7,253	4,467	
業務委託費支出	2,786	7,253	4,467	
保守料支出	0	292	292	
手数料支出	71	205	134	
租税公課支出	5	5	0	
負担金支出	1,514	2,964	1,450	
事務費支出	3,644	2,483	1,161	
事務消耗品費支出	245	0	245	
消耗品費支出	245	0	245	
印刷製本費支出	82	0	82	
通信運搬費支出	164	0	164	
手数料支出	411	0	411	
賃借料支出	282	0	282	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：人材センター事業

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
租税公課支出	2,002	2,483	481	
保守料支出	458	0	458	
事業活動支出計(2)	79,811	109,429	29,618	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	284	698	982	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
サービス区分間繰入金収入	9,865	6,360	3,505	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	9,865	6,360	3,505	
その他の活動収入計(7)	9,865	6,360	3,505	
< 支出 >				
サービス区分間繰入金支出	9,581	7,058	2,523	
法人運営事業サービス区分間繰入金支出	7,842	5,423	2,419	
退職給与積立金事業サービス区分間繰入金支出	1,739	1,635	104	
その他の活動支出計(8)	9,581	7,058	2,523	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	284	698	982	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：権利擁護センター運営事業

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
経常経費補助金収入	151,298	151,210	88	
都道府県補助金収入	150,550	150,550	0	
日常生活自立支援事業補助金収入	139,823	139,823	0	
権利擁護センター運営事業補助金収入	5,358	5,358	0	
福祉サービス苦情解決事業費補助金収入	5,369	5,369	0	
共同募金配分金収入	748	660	88	
一般募金配分金収入	748	660	88	
受託金収入	12,302	12,708	406	
都道府県受託金収入	12,302	12,708	406	
障害者110番運営事業受託金収入	1,934	2,340	406	
障害者権利擁護センター事業受託金収入	2,330	2,330	0	
障害者差別解消相談事業受託金収入	4,705	4,705	0	
市民後見推進事業受託金収入	3,333	3,333	0	
事業収入	315	315	0	
参加費収入	315	315	0	
事業活動収入計(1)	163,915	164,233	318	
< 支出 >				
人件費支出	36,624	37,434	810	
職員給料支出	17,540	17,638	98	
職員俸給支出	13,499	13,741	242	
職員諸手当支出	4,041	3,897	144	
職員賞与支出	4,059	3,984	75	
非常勤職員給与支出	10,104	10,948	844	
法定福利費支出	4,921	4,864	57	
事業費支出	134,098	133,804	294	
消耗器具備品費支出	313	302	11	
消耗品費支出	313	302	11	
保険料支出	434	436	2	
賃借料支出	1,091	1,194	103	
諸謝金支出	2,737	2,916	179	
旅費交通費支出	346	394	48	
役職員旅費支出	184	228	44	
委員等旅費支出	162	166	4	
印刷製本費支出	887	380	507	
通信運搬費支出	772	644	128	
会議費支出	5	7	2	
業務委託費支出	127,339	127,339	0	
業務委託費支出	127,339	127,339	0	
手数料支出	44	62	18	
負担金支出	130	130	0	
事務費支出	1,550	1,752	202	
事務消耗品費支出	75	72	3	
消耗品費支出	75	72	3	
印刷製本費支出	26	24	2	
通信運搬費支出	69	48	21	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：権利擁護センター運営事業

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
手数料支出	77	119	42	
賃借料支出	44	72	28	
租税公課支出	1,154	1,274	120	
保守料支出	105	143	38	
共同募金配分金事業費	748	660	88	
一般募金配分金事業費	748	660	88	
消耗器具備品費支出	35	25	10	
賃借料支出	117	117	0	
諸謝金支出	240	280	40	
旅費交通費支出	70	102	32	
印刷製本費支出	241	79	162	
通信運搬費支出	45	57	12	
事業活動支出計(2)	173,020	173,650	630	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,105	9,417	312	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
サービス区分間繰入金収入	11,175	10,441	734	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	11,175	10,441	734	
その他の活動収入計(7)	11,175	10,441	734	
< 支出 >				
サービス区分間繰入金支出	2,070	1,024	1,046	
法人運営事業サービス区分間繰入金支出	1,228	307	921	
退職給与積立金事業サービス区分間繰入金支出	842	717	125	
その他の活動支出計(8)	2,070	1,024	1,046	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,105	9,417	312	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

サ区：基金事業

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
寄附金収入	13	13	0	
寄附金収入	13	13	0	
寄附金収入	13	13	0	
事業収入	0	1,000	1,000	
参加費収入	0	1,000	1,000	
負担金収入	52,572	51,329	1,243	
社会貢献負担金収入	52,572	51,329	1,243	
社会貢献負担金収入	52,562	51,319	1,243	
賛助負担金収入	10	10	0	
受取利息配当金収入	409	1,497	1,088	
受取利息配当金収入	409	1,497	1,088	
その他の収入	5	4	1	
雑収入	5	4	1	
返還金収入	5	4	1	
事業活動収入計(1)	52,999	53,843	844	
< 支出 >				
人件費支出	13,350	14,403	1,053	
職員給料支出	5,473	5,882	409	
職員俸給支出	4,499	4,843	344	
職員諸手当支出	974	1,039	65	
職員賞与支出	1,258	1,368	110	
非常勤職員給与支出	2,134	2,420	286	
派遣職員費支出	3,089	3,240	151	
法定福利費支出	1,396	1,493	97	
事業費支出	127,481	111,853	15,628	
消耗器具備品費支出	23,726	21,617	2,109	
消耗品費支出	22,816	21,107	1,709	
器具備品費支出	910	510	400	
保険料支出	14	38	24	
賃借料支出	3,411	3,241	170	
諸謝金支出	678	632	46	
旅費交通費支出	3,480	1,451	2,029	
役職員旅費支出	3,202	1,235	1,967	
委員等旅費支出	278	216	62	
印刷製本費支出	578	394	184	
修繕費支出	412	50	362	
通信運搬費支出	1,638	3,889	2,251	
会議費支出	15	12	3	
業務委託費支出	572	3,594	3,022	
業務委託費支出	572	3,594	3,022	
保守料支出	1,855	1,855	0	
手数料支出	20	4	16	
租税公課支出	10	12	2	
負担金支出	19,796	20,114	318	
助成金支出	71,276	54,950	16,326	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

サ区：基金事業

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事務費支出	1,951	2,228	277	
事務消耗品費支出	153	182	29	
消耗品費支出	153	182	29	
印刷製本費支出	52	61	9	
通信運搬費支出	103	121	18	
手数料支出	254	304	50	
賃借料支出	152	181	29	
租税公課支出	933	1,015	82	
保守料支出	304	364	60	
事業活動支出計(2)	142,782	128,484	14,298	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	89,783	74,641	15,142	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
基金積立資産取崩収入	97,261	82,370	14,891	
松下福祉基金積立資産取崩収入	4,787	4,347	440	
ふれあいの詩基金積立資産取崩収入	2,901	2,167	734	
ひまわり基金積立資産取崩収入	23,057	8,637	14,420	
こども食堂応援基金積立資産取崩収入	63,339	63,539	200	
社会貢献基金積立資産取崩収入	3,177	3,680	503	
事業区分間繰入金収入	95	83	12	
収益事業区分間繰入金収入	95	83	12	
自動販売機繰入金収入	95	83	12	
サービス区分間繰入金収入	2,640	2,640	0	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	2,640	2,640	0	
その他の活動収入計(7)	99,996	85,093	14,903	
< 支出 >				
基金積立資産支出	111	99	12	
ふれあいの詩基金積立資産支出	2	2	0	
ひまわり基金積立資産支出	2	2	0	
こども食堂応援基金積立資産支出	106	94	12	
社会貢献基金積立資産支出	1	1	0	
サービス区分間繰入金支出	10,102	10,353	251	
法人運営事業サービス区分間繰入金支出	9,751	10,000	249	
退職給与積立金事業サービス区分間繰入金支出	351	353	2	
その他の活動支出計(8)	10,213	10,452	239	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	89,783	74,641	15,142	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

令和8年度
一般会計
【公益事業区分】
資金収支予算

公益事業区分 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

1 / 4

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受託金収入	199,462	213,205	13,743	
都道府県受託金収入	132,422	145,300	12,878	
埼玉県社会福祉総合センター管理事業受託金収入	132,422	145,300	12,878	
その他受託金収入	67,040	67,905	865	
コンソーシアム受託金収入	67,040	67,905	865	
貸付事業収入	2	2	0	
償還金収入	1	1	0	
介護福祉士等修学資金償還金収入	1	1	0	
貸付金利息収入	1	1	0	
延滞利息収入	1	1	0	
事業収入	16,191	16,191	0	
参加費収入	16,191	16,191	0	
負担金収入	22,312	22,281	31	
負担金収入	22,312	22,281	31	
負担金収入	22,312	22,281	31	
その他の収入	9,511	9,515	4	
償還金収入	9,488	9,490	2	
介護福祉士修学資金償還金収入	3,600	3,600	0	
潜在介護職員再就職準備金償還金収入	1	1	0	
保育士修学資金償還金収入	5,400	5,400	0	
保育補助者雇上費償還金収入	1	1	0	
保育士保育料償還金収入	1	1	0	
保育士就職準備金償還金収入	1	1	0	
新卒保育士就職準備金償還金収入(県補助金分)	1	1	0	
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金償還金収入	474	474	0	
児童養護施設退所者等自立支援資金償還金収入	1	1	0	
新卒保育士就職準備金償還金収入(市町村補助金分)	1	1	0	
未就学児を持つ保育士の子どもの預かり支援償還金収入	1	1	0	
潜在保育士就職準備金償還金収入	1	1	0	
保育士保育料特別貸付償還金収入	1	1	0	
福祉系高校修学資金償還金収入	1	1	0	
介護分野就職支援金償還金収入	1	1	0	
福祉系高校修学資金返還充当資金償還金収入	1	1	0	
障害福祉分野就職支援金償還金収入	1	1	0	
ひとり親家庭住宅支援資金償還金収入	0	1	1	
児童指導員就職準備金貸付償還金収入	0	1	1	
貸付金利息収入	18	20	2	
介護福祉士修学資金延滞利息収入	1	1	0	
潜在介護職員再就職準備金延滞利息収入	1	1	0	
保育士修学資金延滞利息収入	1	1	0	
保育士補助者雇上費延滞利息収入	1	1	0	
保育士保育料延滞利息収入	1	1	0	
保育士就職準備金延滞利息収入	1	1	0	
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金延滞利息収入	1	1	0	
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付金利息収入	1	1	0	

公益事業区分 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

2 / 4

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
児童養護施設退所者等自立支援資金延滞利子収入	1	1	0	
未就学児を持つ保育士の子どもの預かり支援延滞利子収入	1	1	0	
潜在保育士就職準備金延滞利子収入	1	1	0	
保育士保育料特別貸付延滞利子収入	1	1	0	
福祉系高校修学資金延滞利子収入	1	1	0	
介護分野就職支援金延滞利子収入	1	1	0	
福祉系高校修学資金返還充当資金延滞利子収入	1	1	0	
障害福祉分野就職支援金延滞利子収入	1	1	0	
ひとり親家庭住宅支援資金延滞利子収入	0	1	1	
新卒保育士就職準備金延滞利子収入(県補助金分)	1	1	0	
新卒保育士就職準備金延滞利子収入(市町村補助金分)	1	1	0	
児童指導員就職準備金貸付延滞利子収入	0	1	1	
雑収入	5	5	0	
雑収入	5	5	0	
事業活動収入計(1)	247,478	261,194	13,716	
< 支出 >				
人件費支出	158,395	169,381	10,986	
職員給料支出	70,725	78,779	8,054	
職員俸給支出	59,769	66,493	6,724	
職員諸手当支出	10,956	12,286	1,330	
職員賞与支出	13,072	13,743	671	
非常勤職員給与支出	41,266	41,085	181	
臨時職員賃金支出	1,455	326	1,129	
派遣職員費支出	12,411	14,508	2,097	
法定福利費支出	19,466	20,940	1,474	
事業費支出	1,534,958	1,418,626	116,332	
水道光熱費支出	36,689	29,388	7,301	
消耗器具備品費支出	3,641	3,517	124	
消耗品費支出	3,446	3,119	327	
器具備品費支出	195	398	203	
保険料支出	297	241	56	
賃借料支出	5,524	6,983	1,459	
車輛費支出	888	686	202	
諸謝金支出	3,662	3,140	522	
旅費交通費支出	1,642	1,491	151	
役職員旅費支出	922	837	85	
委員等旅費支出	720	654	66	
印刷製本費支出	3,916	3,363	553	
修繕費支出	5,600	5,600	0	
通信運搬費支出	4,494	4,227	267	
会議費支出	87	79	8	
業務委託費支出	37,614	39,609	1,995	
業務委託費支出	37,614	39,609	1,995	
保守料支出	1,673	1,768	95	
手数料支出	2,753	2,610	143	
租税公課支出	7	4	3	
負担金支出	386	394	8	

公益事業区分 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

3 / 4

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
助成金支出	13,200	13,200	0	
貸付金支出	1,412,885	1,302,326	110,559	
介護福祉士修学資金貸付金支出	320,560	325,680	5,120	
潜在介護職員再就職準備金貸付金支出	26,000	26,000	0	
保育士修学資金貸付金支出	490,700	401,100	89,600	
保育補助者雇上費貸付金支出	73,825	73,825	0	
保育士保育料貸付金支出	37,500	37,500	0	
保育士就職準備金貸付金支出	72,000	72,000	0	
新卒保育士就職準備金貸付金支出(県補助金分)	109,500	109,500	0	
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付金支出	93,800	52,500	41,300	
児童養護施設退所者等自立支援資金貸付金支出	84,760	66,938	17,822	
新卒保育士就職準備金貸付金支出(市町村補助金分)	1	1	0	
未就学児を持つ保育士の子どもの預かり支援貸付金支出	738	0	738	
潜在保育士就職準備金貸付金支出	7,200	9,200	2,000	
保育士保育料特別貸付金支出	38,421	35,640	2,781	
福祉系高校修学資金貸付金支出	4,400	4,400	0	
介護分野就職支援金貸付金支出	18,000	18,000	0	
福祉系高校修学資金返還充当資金貸付金支出	880	880	0	
障害福祉分野就職支援金貸付金支出	10,600	10,600	0	
ひとり親家庭住宅支援資金貸付金支出	24,000	49,787	25,787	
児童指導員就職準備金貸付金支出	0	8,775	8,775	
事務費支出	33,197	32,058	1,139	
旅費交通費支出	343	247	96	
役職員旅費支出	343	247	96	
事務消耗品費支出	2,201	2,055	146	
消耗品費支出	2,201	2,055	146	
印刷製本費支出	2,424	2,541	117	
通信運搬費支出	8,938	8,179	759	
手数料支出	4,435	3,717	718	
賃借料支出	1,140	1,043	97	
租税公課支出	11,674	12,185	511	
保守料支出	2,042	2,091	49	
事業活動支出計(2)	1,726,550	1,620,065	106,485	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,479,072	1,358,871	120,201	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	5,908	2,536	3,372	
ソフトウェア取得支出	5,908	2,536	3,372	
施設整備等支出計(5)	5,908	2,536	3,372	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	5,908	2,536	3,372	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
事業区分間繰入金収入	16,248	0	16,248	
社会福祉事業区分間繰入金収入	16,248	0	16,248	
その他の活動による収入	207,993	214,572	6,579	

公益事業区分 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

4 / 4

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
都道府県補助金収入	207,992	214,571	6,579	
介護福祉士修学資金等貸付事業補助金収入	1	1	0	
保育士修学資金等貸付事業補助金収入	1	1	0	
埼玉県保育士就職準備金補助金収入	128,280	130,280	2,000	
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業補助金収入	1	1	0	
児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業補助金収入	1	1	0	
福祉系高校修学資金等貸付事業補助金収入	7,290	7,290	0	
介護分野就職支援金貸付事業補助金収入	26,602	26,602	0	
埼玉県保育士保育料特別貸付事業補助金収入	45,816	38,406	7,410	
児童指導員就職準備金貸付事業補助金収入	0	11,989	11,989	
市区町村補助金収入	1	1	0	
埼玉県保育士就職準備金補助金収入	1	1	0	
その他の活動収入計(7)	224,241	214,572	9,669	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	24,089	18,834	5,255	
社会福祉事業区分間繰入金支出	24,089	18,834	5,255	
法人運営事業繰入金支出	20,354	15,144	5,210	
退職給与積立金事業繰入金支出	3,735	3,690	45	
その他の活動による支出	4	5	1	
国庫補助金等返還金支出	4	5	1	
国庫補助金等返還金支出(埼玉県保育士就職準備金)	2	2	0	
国庫補助金等返還金支出(潜在保育士貸付)	1	1	0	
国庫補助金等返還金支出(保育士保育料特別貸付)	1	1	0	
国庫補助金等返還金支出(児童指導員就職準備金貸付)	0	1	1	
その他の活動支出計(8)	24,093	18,839	5,254	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	200,148	195,733	4,415	
予備費支出(10)	4	5	1	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,284,836	1,165,679	119,157	
前期末支払資金残高(12)	2,503,540	2,294,943	208,597	
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,218,704	1,129,264	89,440	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：社会福祉総合センター管理運営事業

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受託金収入	132,422	145,300	12,878	
都道府県受託金収入	132,422	145,300	12,878	
埼玉県社会福祉総合センター管理事業受託金収入	132,422	145,300	12,878	
事業収入	16,191	16,191	0	
参加費収入	16,191	16,191	0	
負担金収入	1,220	1,189	31	
負担金収入	1,220	1,189	31	
負担金収入	1,220	1,189	31	
事業活動収入計(1)	149,833	162,680	12,847	
< 支出 >				
人件費支出	45,714	52,240	6,526	
職員給料支出	20,033	24,206	4,173	
職員俸給支出	17,237	19,893	2,656	
職員諸手当支出	2,796	4,313	1,517	
職員賞与支出	5,400	7,040	1,640	
非常勤職員給与支出	13,684	13,899	215	
法定福利費支出	6,597	7,095	498	
事業費支出	97,015	91,018	5,997	
水道光熱費支出	36,689	29,388	7,301	
消耗器具備品費支出	2,412	2,407	5	
消耗品費支出	2,217	2,009	208	
器具備品費支出	195	398	203	
保険料支出	79	80	1	
賃借料支出	3,050	3,713	663	
諸謝金支出	3,662	3,140	522	
旅費交通費支出	989	908	81	
役職員旅費支出	269	254	15	
委員等旅費支出	720	654	66	
印刷製本費支出	3,595	3,202	393	
修繕費支出	5,600	5,600	0	
通信運搬費支出	2,600	2,378	222	
会議費支出	87	79	8	
業務委託費支出	33,670	35,665	1,995	
業務委託費支出	33,670	35,665	1,995	
保守料支出	1,459	1,568	109	
手数料支出	2,746	2,508	238	
租税公課支出	7	3	4	
負担金支出	370	379	9	
事務費支出	5,492	4,749	743	
事務消耗品費支出	200	0	200	
消耗品費支出	200	0	200	
印刷製本費支出	67	0	67	
通信運搬費支出	134	0	134	
手数料支出	334	0	334	
賃借料支出	200	0	200	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：社会福祉総合センター管理運営事業

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
租税公課支出	4,156	4,749	593	
保守料支出	401	0	401	
事業活動支出計(2)	148,221	148,007	214	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,612	14,673	13,061	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
事業区分間繰入金収入	14,058	0	14,058	
社会福祉事業区分間繰入金収入	14,058	0	14,058	
その他の活動収入計(7)	14,058	0	14,058	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	15,670	14,673	997	
社会福祉事業区分間繰入金支出	15,670	14,673	997	
法人運営事業繰入金支出	14,058	12,875	1,183	
退職給与積立金事業繰入金支出	1,612	1,798	186	
その他の活動支出計(8)	15,670	14,673	997	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,612	14,673	13,061	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：介護等体験事業

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
負担金収入	21,092	21,092	0	
負担金収入	21,092	21,092	0	
負担金収入	21,092	21,092	0	
事業活動収入計(1)	21,092	21,092	0	
< 支出 >				
人件費支出	5,933	5,967	34	
職員給料支出	1,906	2,094	188	
職員俸給支出	1,561	1,705	144	
職員諸手当支出	345	389	44	
職員賞与支出	682	0	682	
非常勤職員給与支出	2,513	2,669	156	
臨時職員賃金支出	0	326	326	
法定福利費支出	832	878	46	
事業費支出	14,300	14,141	159	
消耗器具備品費支出	228	100	128	
消耗品費支出	228	100	128	
賃借料支出	6	3	3	
印刷製本費支出	200	100	100	
通信運搬費支出	490	562	72	
保守料支出	176	176	0	
助成金支出	13,200	13,200	0	
事務費支出	540	542	2	
租税公課支出	540	542	2	
事業活動支出計(2)	20,773	20,650	123	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	319	442	123	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	319	442	123	
社会福祉事業区分間繰入金支出	319	442	123	
退職給与積立金事業繰入金支出	319	442	123	
その他の活動支出計(8)	319	442	123	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	319	442	123	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：介護福祉士等修学資金

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
貸付事業収入	2	2	0	
償還金収入	1	1	0	
介護福祉士等修学資金償還金収入	1	1	0	
貸付金利息収入	1	1	0	
延滞利息収入	1	1	0	
その他の収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	3	3	0	
< 支出 >				
事業活動支出計(2)	0	0	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3	3	0	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
サービス区分間繰入金支出	2,027	4,429	2,402	
介護福祉士修学資金サービス区分間繰入金支出	0	2,723	2,723	
介護福祉士等修学資金事務費サービス区分間繰入金支出	2,027	1,706	321	
その他の活動支出計(8)	2,027	4,429	2,402	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,027	4,429	2,402	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,024	4,426	2,402	
前期末支払資金残高(12)	2,024	4,426	2,402	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：介護福祉士等修学資金貸付事務費

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
事業活動収入計(1)	0	0	0	
< 支出 >				
人件費支出	1,900	1,488	412	
派遣職員費支出	1,900	1,488	412	
事業費支出	127	218	91	
通信運搬費支出	121	118	3	
手数料支出	6	100	94	
事業活動支出計(2)	2,027	1,706	321	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,027	1,706	321	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
サービス区分間繰入金収入	2,027	1,706	321	
介護福祉士等修学資金サービス区分間繰入金収入	2,027	1,706	321	
その他の活動収入計(7)	2,027	1,706	321	
< 支出 >				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,027	1,706	321	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：介護福祉士修学資金

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の収入	3,608	3,608	0	
償還金収入	3,603	3,603	0	
介護福祉士修学資金償還金収入	3,600	3,600	0	
潜在介護職員再就職準備金償還金収入	1	1	0	
福祉系高校修学資金返還充当資金償還金収入	1	1	0	
障害福祉分野就職支援金償還金収入	1	1	0	
貸付金利息収入	4	4	0	
介護福祉士修学資金延滞利息収入	1	1	0	
潜在介護職員再就職準備金延滞利息収入	1	1	0	
福祉系高校修学資金返還充当資金延滞利息収入	1	1	0	
障害福祉分野就職支援金延滞利息収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	3,608	3,608	0	
< 支出 >				
人件費支出	13,820	14,693	873	
職員給料支出	9,876	10,205	329	
職員俸給支出	8,195	8,642	447	
職員諸手当支出	1,681	1,563	118	
職員賞与支出	1,681	1,027	654	
派遣職員費支出	372	1,674	1,302	
法定福利費支出	1,891	1,787	104	
事業費支出	358,040	363,160	5,120	
貸付金支出	358,040	363,160	5,120	
介護福祉士修学資金貸付金支出	320,560	325,680	5,120	
潜在介護職員再就職準備金貸付金支出	26,000	26,000	0	
福祉系高校修学資金返還充当資金貸付金支出	880	880	0	
障害福祉分野就職支援金貸付金支出	10,600	10,600	0	
事務費支出	4,724	4,215	509	
旅費交通費支出	98	36	62	
役職員旅費支出	98	36	62	
事務消耗品費支出	283	289	6	
消耗品費支出	283	289	6	
印刷製本費支出	505	407	98	
通信運搬費支出	1,773	1,488	285	
手数料支出	943	954	11	
賃借料支出	103	122	19	
租税公課支出	669	555	114	
保守料支出	350	364	14	
事業活動支出計(2)	376,584	382,068	5,484	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	372,976	378,460	5,484	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

サ区：介護福祉士修学資金

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
固定資産取得支出	500	400	100	
ソフトウェア取得支出	500	400	100	
施設整備等支出計(5)	500	400	100	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	500	400	100	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
サービス区分間繰入金収入	0	2,723	2,723	
介護福祉士等修学資金サービス区分間繰入金収入	0	2,723	2,723	
その他の活動による収入	1	1	0	
都道府県補助金収入	1	1	0	
介護福祉士修学資金等貸付事業補助金収入	1	1	0	
その他の活動収入計(7)	1	2,724	2,723	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	418	59	359	
社会福祉事業区分間繰入金支出	418	59	359	
退職給与積立金事業繰入金支出	418	59	359	
その他の活動支出計(8)	418	59	359	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	417	2,665	3,082	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	373,893	376,195	2,302	
前期末支払資金残高(12)	373,893	376,195	2,302	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：福祉系高校修学資金

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の収入	2	2	0	
償還金収入	1	1	0	
福祉系高校修学資金償還金収入	1	1	0	
貸付金利息収入	1	1	0	
福祉系高校修学資金延滞利息収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	2	2	0	
< 支出 >				
人件費支出	2,273	2,232	41	
派遣職員費支出	2,273	2,232	41	
事業費支出	4,400	4,400	0	
貸付金支出	4,400	4,400	0	
福祉系高校修学資金貸付金支出	4,400	4,400	0	
事務費支出	409	439	30	
旅費交通費支出	29	29	0	
役職員旅費支出	29	29	0	
事務消耗品費支出	80	80	0	
消耗品費支出	80	80	0	
印刷製本費支出	106	106	0	
通信運搬費支出	35	35	0	
手数料支出	15	15	0	
賃借料支出	20	35	15	
租税公課支出	9	9	0	
保守料支出	115	130	15	
事業活動支出計(2)	7,082	7,071	11	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,080	7,069	11	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	208	200	8	
ソフトウェア取得支出	208	200	8	
施設整備等支出計(5)	208	200	8	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	208	200	8	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動による収入	7,290	7,290	0	
都道府県補助金収入	7,290	7,290	0	
福祉系高校修学資金等貸付事業補助金収入	7,290	7,290	0	
その他の活動収入計(7)	7,290	7,290	0	
< 支出 >				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,290	7,290	0	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2	21	19	
前期末支払資金残高(12)	41,797	54,159	12,362	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

サ区：福祉系高校修学資金

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
当期末支払資金残高(11)+(12)	41,799	54,180	12,381	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：介護分野就職支援金

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の収入	2	2	0	
償還金収入	1	1	0	
介護分野就職支援金償還金収入	1	1	0	
貸付金利息収入	1	1	0	
介護分野就職支援金延滞利息収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	2	2	0	
< 支出 >				
人件費支出	7,371	7,045	326	
職員給料支出	3,154	3,669	515	
職員俸給支出	2,792	3,172	380	
職員諸手当支出	362	497	135	
職員賞与支出	0	499	499	
派遣職員費支出	3,701	2,232	1,469	
法定福利費支出	516	645	129	
事業費支出	18,000	18,000	0	
貸付金支出	18,000	18,000	0	
介護分野就職支援金貸付金支出	18,000	18,000	0	
事務費支出	1,031	1,075	44	
旅費交通費支出	15	15	0	
役職員旅費支出	15	15	0	
事務消耗品費支出	115	119	4	
消耗品費支出	115	119	4	
印刷製本費支出	275	276	1	
通信運搬費支出	392	395	3	
手数料支出	69	77	8	
賃借料支出	15	34	19	
租税公課支出	55	55	0	
保守料支出	95	104	9	
事業活動支出計(2)	26,402	26,120	282	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	26,400	26,118	282	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	200	200	0	
ソフトウェア取得支出	200	200	0	
施設整備等支出計(5)	200	200	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	200	200	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動による収入	26,602	26,602	0	
都道府県補助金収入	26,602	26,602	0	
介護分野就職支援金貸付事業補助金収入	26,602	26,602	0	
その他の活動収入計(7)	26,602	26,602	0	
< 支出 >				

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：介護分野就職支援金

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業区分間繰入金支出	0	122	122	
社会福祉事業区分間繰入金支出	0	122	122	
退職給与積立金事業繰入金支出	0	122	122	
その他の活動支出計(8)	0	122	122	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	26,602	26,480	122	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2	162	160	
前期末支払資金残高(12)	437,180	460,962	23,782	
当期末支払資金残高(11)+(12)	437,182	461,124	23,942	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：生活困窮者自立支援事業

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受託金収入	67,040	67,905	865	
その他受託金収入	67,040	67,905	865	
コンソーシアム受託金収入	67,040	67,905	865	
事業活動収入計(1)	67,040	67,905	865	
< 支出 >				
人件費支出	46,390	49,464	3,074	
職員給料支出	17,033	20,698	3,665	
職員俸給支出	14,175	17,987	3,812	
職員諸手当支出	2,858	2,711	147	
職員賞与支出	2,909	3,137	228	
非常勤職員給与支出	19,633	19,141	492	
臨時職員賃金支出	1,455	0	1,455	
法定福利費支出	5,360	6,488	1,128	
事業費支出	10,631	10,923	292	
消耗器具備品費支出	1,001	1,010	9	
消耗品費支出	1,001	1,010	9	
保険料支出	218	161	57	
賃借料支出	2,468	3,267	799	
車輛費支出	888	686	202	
旅費交通費支出	653	583	70	
役職員旅費支出	653	583	70	
印刷製本費支出	121	61	60	
通信運搬費支出	1,283	1,169	114	
業務委託費支出	3,944	3,944	0	
業務委託費支出	3,944	3,944	0	
保守料支出	38	24	14	
手数料支出	1	2	1	
租税公課支出	0	1	1	
負担金支出	16	15	1	
事務費支出	5,175	4,498	677	
事務消耗品費支出	154	0	154	
消耗品費支出	154	0	154	
印刷製本費支出	49	0	49	
通信運搬費支出	94	0	94	
手数料支出	250	0	250	
賃借料支出	155	0	155	
租税公課支出	4,219	4,498	279	
保守料支出	254	0	254	
事業活動支出計(2)	62,196	64,885	2,689	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,844	3,020	1,824	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	

サービス区別 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

サ区：生活困窮者自立支援事業

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
事業区分間繰入金収入	2,190	0	2,190	
社会福祉事業区分間繰入金収入	2,190	0	2,190	
その他の活動収入計(7)	2,190	0	2,190	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	7,034	3,020	4,014	
社会福祉事業区分間繰入金支出	7,034	3,020	4,014	
法人運営事業繰入金支出	6,296	2,269	4,027	
退職給与積立金事業繰入金支出	738	751	13	
その他の活動支出計(8)	7,034	3,020	4,014	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,844	3,020	1,824	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：保育士修学資金

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の収入	5,410	5,410	0	
償還金収入	5,404	5,404	0	
保育士修学資金償還金収入	5,400	5,400	0	
保育補助者雇上費償還金収入	1	1	0	
保育士保育料償還金収入	1	1	0	
保育士就職準備金償還金収入	1	1	0	
未就学児を持つ保育士の子どもの預かり支援償還金収入	1	1	0	
貸付金利息収入	5	5	0	
保育士修学資金延滞利息収入	1	1	0	
保育士補助者雇上費延滞利息収入	1	1	0	
保育士保育料延滞利息収入	1	1	0	
保育士就職準備金延滞利息収入	1	1	0	
未就学児を持つ保育士の子どもの預かり支援延滞利息収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	5,410	5,410	0	
< 支出 >				
人件費支出	13,903	10,979	2,924	
職員給料支出	9,013	6,743	2,270	
職員俸給支出	7,480	5,452	2,028	
職員諸手当支出	1,533	1,291	242	
職員賞与支出	1,258	873	385	
派遣職員費支出	1,860	2,046	186	
法定福利費支出	1,772	1,317	455	
事業費支出	674,763	584,425	90,338	
貸付金支出	674,763	584,425	90,338	
保育士修学資金貸付金支出	490,700	401,100	89,600	
保育補助者雇上費貸付金支出	73,825	73,825	0	
保育士保育料貸付金支出	37,500	37,500	0	
保育士就職準備金貸付金支出	72,000	72,000	0	
未就学児を持つ保育士の子どもの預かり支援貸付金支出	738	0	738	
事務費支出	7,425	6,581	844	
旅費交通費支出	72	18	54	
役職員旅費支出	72	18	54	
事務消耗品費支出	378	390	12	
消耗品費支出	378	390	12	
印刷製本費支出	369	363	6	
通信運搬費支出	3,443	2,957	486	
手数料支出	1,162	931	231	
賃借料支出	398	463	65	
租税公課支出	1,161	974	187	
保守料支出	442	485	43	
事業活動支出計(2)	696,091	601,985	94,106	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	690,681	596,575	94,106	
< 施設整備等による収支 >				

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

サ区：保育士修学資金

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	0	800	800	
ソフトウェア取得支出	0	800	800	
施設整備等支出計(5)	0	800	800	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	800	800	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動による収入	1	1	0	
都道府県補助金収入	1	1	0	
保育士修学資金等貸付事業補助金収入	1	1	0	
その他の活動収入計(7)	1	1	0	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	351	213	138	
社会福祉事業区分間繰入金支出	351	213	138	
退職給与積立金事業繰入金支出	351	213	138	
その他の活動支出計(8)	351	213	138	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	350	212	138	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	691,031	597,587	93,444	
前期末支払資金残高(12)	1,268,974	1,045,232	223,742	
当期末支払資金残高(11)+(12)	577,943	447,645	130,298	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：埼玉県保育士支援貸付事業

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の収入	8	10	2	
償還金収入	4	5	1	
新卒保育士就職準備金償還金収入(県補助金分)	1	1	0	
新卒保育士就職準備金償還金収入(市町村補助金分)	1	1	0	
潜在保育士就職準備金償還金収入	1	1	0	
保育士保育料特別貸付償還金収入	1	1	0	
児童指導員就職準備金貸付償還金収入	0	1	1	
貸付金利息収入	4	5	1	
潜在保育士就職準備金延滞利息収入	1	1	0	
保育士保育料特別貸付延滞利息収入	1	1	0	
新卒保育士就職準備金延滞利息収入(県補助金分)	1	1	0	
新卒保育士就職準備金延滞利息収入(市町村補助金分)	1	1	0	
児童指導員就職準備金貸付延滞利息収入	0	1	1	
事業活動収入計(1)	8	10	2	
< 支出 >				
人件費支出	10,460	11,848	1,388	
職員給料支出	4,730	6,015	1,285	
職員俸給支出	4,188	5,333	1,145	
職員諸手当支出	542	682	140	
非常勤職員給与支出	2,654	2,620	34	
派遣職員費支出	1,933	1,860	73	
法定福利費支出	1,143	1,353	210	
事業費支出	155,122	163,116	7,994	
貸付金支出	155,122	163,116	7,994	
新卒保育士就職準備金貸付金支出(県補助金分)	109,500	109,500	0	
新卒保育士就職準備金貸付金支出(市町村補助金分)	1	1	0	
潜在保育士就職準備金貸付金支出	7,200	9,200	2,000	
保育士保育料特別貸付金支出	38,421	35,640	2,781	
児童指導員就職準備金貸付金支出	0	8,775	8,775	
事務費支出	3,515	5,176	1,661	
旅費交通費支出	93	113	20	
役職員旅費支出	93	113	20	
事務消耗品費支出	602	770	168	
消耗品費支出	602	770	168	
印刷製本費支出	593	923	330	
通信運搬費支出	1,327	1,706	379	
手数料支出	328	389	61	
賃借料支出	65	156	91	
租税公課支出	436	465	29	
保守料支出	71	654	583	
事業活動支出計(2)	169,097	180,140	11,043	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	169,089	180,130	11,041	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：埼玉県保育士支援貸付事業

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 支出 >				
固定資産取得支出	5,000	536	4,464	
ソフトウェア取得支出	5,000	536	4,464	
施設整備等支出計(5)	5,000	536	4,464	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	5,000	536	4,464	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動による収入	174,097	180,676	6,579	
都道府県補助金収入	174,096	180,675	6,579	
埼玉県保育士就職準備金補助金収入	128,280	130,280	2,000	
埼玉県保育士保育料特別貸付事業補助金収入	45,816	38,406	7,410	
児童指導員就職準備金貸付事業補助金収入	0	11,989	11,989	
市区町村補助金収入	1	1	0	
埼玉県保育士就職準備金補助金収入	1	1	0	
その他の活動収入計(7)	174,097	180,676	6,579	
< 支出 >				
その他の活動による支出	4	5	1	
国庫補助金等返還金支出	4	5	1	
国庫補助金等返還金支出(埼玉県保育士就職準備金)	2	2	0	
国庫補助金等返還金支出(潜在保育士貸付)	1	1	0	
国庫補助金等返還金支出(保育士保育料特別貸付)	1	1	0	
国庫補助金等返還金支出(児童指導員就職準備金貸付)	0	1	1	
その他の活動支出計(8)	4	5	1	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	174,093	180,671	6,578	
予備費支出(10)	4	5	1	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：ひとり親家庭高等職業訓練促進資金

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の収入	477	479	2	
償還金収入	474	475	1	
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金償還金収入	474	474	0	
ひとり親家庭住宅支援資金償還金収入	0	1	1	
貸付金利息収入	2	3	1	
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金延滞利子収入	1	1	0	
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付金利息収入	1	1	0	
ひとり親家庭住宅支援資金延滞利子収入	0	1	1	
雑収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	477	479	2	
< 支出 >				
人件費支出	8,424	10,713	2,289	
職員給料支出	3,403	3,457	54	
職員俸給支出	2,745	2,809	64	
職員諸手当支出	658	648	10	
職員賞与支出	1,142	1,167	25	
非常勤職員給与支出	2,782	2,756	26	
派遣職員費支出	0	2,232	2,232	
法定福利費支出	1,097	1,101	4	
事業費支出	117,800	102,287	15,513	
貸付金支出	117,800	102,287	15,513	
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付金支出	93,800	52,500	41,300	
ひとり親家庭住宅支援資金貸付金支出	24,000	49,787	25,787	
事務費支出	2,897	2,963	66	
旅費交通費支出	18	18	0	
役職員旅費支出	18	18	0	
事務消耗品費支出	305	317	12	
消耗品費支出	305	317	12	
印刷製本費支出	216	220	4	
通信運搬費支出	1,299	1,154	145	
手数料支出	488	664	176	
賃借料支出	120	148	28	
租税公課支出	250	215	35	
保守料支出	201	227	26	
事業活動支出計(2)	129,121	115,963	13,158	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	128,644	115,484	13,160	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	0	200	200	
ソフトウェア取得支出	0	200	200	
施設整備等支出計(5)	0	200	200	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	200	200	

サービス区別 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

サ区：ひとり親家庭高等職業訓練促進資金

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動による収入	1	1	0	
都道府県補助金収入	1	1	0	
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業補助金収入	1	1	0	
その他の活動収入計(7)	1	1	0	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	297	305	8	
社会福祉事業区分間繰入金支出	297	305	8	
退職給与積立金事業繰入金支出	297	305	8	
その他の活動支出計(8)	297	305	8	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	296	304	8	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	128,940	115,988	12,952	
前期末支払資金残高(12)	233,022	212,764	20,258	
当期末支払資金残高(11)+(12)	104,082	96,776	7,306	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：児童養護施設退所者等自立支援資金

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の収入	3	3	0	
償還金収入	1	1	0	
児童養護施設退所者等自立支援資金償還金収入	1	1	0	
貸付金利息収入	1	1	0	
児童養護施設退所者等自立支援資金延滞利息収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	3	3	0	
< 支出 >				
人件費支出	2,207	2,712	505	
職員給料支出	1,577	1,692	115	
職員俸給支出	1,396	1,500	104	
職員諸手当支出	181	192	11	
派遣職員費支出	372	744	372	
法定福利費支出	258	276	18	
事業費支出	84,760	66,938	17,822	
貸付金支出	84,760	66,938	17,822	
児童養護施設退所者等自立支援資金貸付金支出	84,760	66,938	17,822	
事務費支出	1,989	1,820	169	
旅費交通費支出	18	18	0	
役職員旅費支出	18	18	0	
事務消耗品費支出	84	90	6	
消耗品費支出	84	90	6	
印刷製本費支出	244	246	2	
通信運搬費支出	441	444	3	
手数料支出	846	687	159	
賃借料支出	64	85	21	
租税公課支出	179	123	56	
保守料支出	113	127	14	
事業活動支出計(2)	88,956	71,470	17,486	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	88,953	71,467	17,486	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	0	200	200	
ソフトウェア取得支出	0	200	200	
施設整備等支出計(5)	0	200	200	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	200	200	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動による収入	1	1	0	
都道府県補助金収入	1	1	0	
児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業補助金収入	1	1	0	
その他の活動収入計(7)	1	1	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：児童養護施設退所者等自立支援資金

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 支出 >				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1	1	0	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	88,952	71,666	17,286	
前期末支払資金残高(12)	146,650	141,205	5,445	
当期末支払資金残高(11)+(12)	57,698	69,539	11,841	

令和8年度
一般会計
【収益事業区分】
資金収支予算

収益事業区分 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：収益事業

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
事業収入	3,239	2,747	492	
資料・図書等頒布収入	1,685	1,414	271	
手数料収入	1,554	1,333	221	
その他の収入	624	455	169	
雑収入	624	455	169	
雑収入	624	455	169	
事業活動収入計(1)	3,863	3,202	661	
< 支出 >				
事務費支出	1,731	1,268	463	
事務消耗品費支出	42	15	27	
消耗品費支出	42	15	27	
印刷製本費支出	1,203	951	252	
水道光熱費支出	319	195	124	
通信運搬費支出	161	101	60	
業務委託費支出	6	6	0	
事業活動支出計(2)	1,731	1,268	463	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,132	1,934	198	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	2,132	1,934	198	
社会福祉事業区分間繰入金支出	2,132	1,934	198	
法人運営事業繰入金支出	2,037	1,851	186	
基金事業繰入金支出	95	83	12	
その他の活動支出計(8)	2,132	1,934	198	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,132	1,934	198	
予備費支出(10)	3,000	3,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,000	3,000	0	
前期末支払資金残高(12)	3,000	3,000	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：収益事業

サ区：自動販売機

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
事業収入	1,554	1,333	221	
手数料収入	1,554	1,333	221	
その他の収入	319	195	124	
雑収入	319	195	124	
雑収入	319	195	124	
事業活動収入計(1)	1,873	1,528	345	
< 支出 >				
事務費支出	319	195	124	
水道光熱費支出	319	195	124	
事業活動支出計(2)	319	195	124	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,554	1,333	221	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	1,554	1,333	221	
社会福祉事業区分間繰入金支出	1,554	1,333	221	
法人運営事業繰入金支出	1,459	1,250	209	
基金事業繰入金支出	95	83	12	
その他の活動支出計(8)	1,554	1,333	221	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,554	1,333	221	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：収益事業

サ区：図書販売

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
事業収入	1,685	1,414	271	
資料・図書等頒布収入	1,685	1,414	271	
その他の収入	305	260	45	
雑収入	305	260	45	
雑収入	305	260	45	
事業活動収入計(1)	1,990	1,674	316	
< 支出 >				
事務費支出	1,412	1,073	339	
事務消耗品費支出	42	15	27	
消耗品費支出	42	15	27	
印刷製本費支出	1,203	951	252	
通信運搬費支出	161	101	60	
業務委託費支出	6	6	0	
事業活動支出計(2)	1,412	1,073	339	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	578	601	23	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	578	601	23	
社会福祉事業区分間繰入金支出	578	601	23	
法人運営事業繰入金支出	578	601	23	
その他の活動支出計(8)	578	601	23	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	578	601	23	
予備費支出(10)	3,000	3,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,000	3,000	0	
前期末支払資金残高(12)	3,000	3,000	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

令和8年度
生活福祉資金会計
資金収支予算

生活福祉資金会計全体 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
經常経費補助金収入	72,066	63,596	8,470	
都道府県補助金収入	72,066	63,596	8,470	
貸付事業収入	1,520,352	1,667,332	146,980	
償還金収入	1,466,526	1,620,871	154,345	
長期滞留債権償還金収入	35,446	31,769	3,677	
貸付金利息収入	17,377	14,680	2,697	
雑収入	1,003	12	991	
受取利息配当金収入	0	2	2	
受取利息配当金収入	0	2	2	
その他の収入	2	2	0	
雑収入	2	2	0	
事業活動収入計(1)	1,592,420	1,730,932	138,512	
< 支出 >				
人件費支出	165,139	163,207	1,932	
職員給料支出	88,228	85,239	2,989	
職員賞与支出	19,276	18,080	1,196	
非常勤職員給与支出	2,182	2,405	223	
臨時職員賃金支出	1,454	1,461	7	
派遣職員費支出	37,044	39,514	2,470	
法定福利費支出	16,955	16,508	447	
事業費支出	1,272,868	1,173,023	99,845	
業務委託費支出	1,248,389	1,148,559	99,830	
貸付調査償還指導費支出	23,369	23,354	15	
債権管理強化推進費支出	1,110	1,110	0	
事務費支出	359,400	282,156	77,244	
旅費交通費支出	1,007	1,070	63	
事務消耗品費支出	5,551	7,399	1,848	
印刷製本費支出	2,359	2,779	420	
水道光熱費支出	1,440	1,440	0	
通信運搬費支出	114,870	80,254	34,616	
会議費支出	88	74	14	
手数料支出	160,282	108,953	51,329	
保険料支出	81	88	7	
賃借料支出	42,780	54,667	11,887	
租税公課支出	2,042	2,669	627	
諸謝金支出	1,960	2,760	800	
電算処理費支出	25,660	18,723	6,937	
車輛費支出	180	180	0	
負担金支出	1,100	1,100	0	
貸付事業支出	764,238	758,023	6,215	
貸付金支出	764,238	758,023	6,215	
流動資産評価損等による資金減少額	1	1	0	
徴収不能額	1	1	0	
事業活動支出計(2)	2,561,646	2,376,410	185,236	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	969,226	645,478	323,748	

生活福祉資金会計全体 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	1,522	1,300	222	
器具及び備品取得支出	522	300	222	
ソフトウェア取得支出	1,000	1,000	0	
施設整備等支出計(5)	1,522	1,300	222	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	1,522	1,300	222	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
貸付資金補助金収入	4,875	4,804	71	
指定都市補助金収入	4,875	4,804	71	
積立資産取崩収入	1,716,697	1,550,502	166,195	
欠損補てん積立特定資産取崩収入	118,628	99,068	19,560	
電算機維持費積立資産取崩収入	222	0	222	
債権管理事務費積立資産取崩収入(コロナ)	1,597,300	1,450,927	146,373	
償還促進事業積立資産取崩収入	547	507	40	
生活福祉資金会計繰入金収入	132,754	108,309	24,445	
(コロナ特例)生活福祉資金会計繰入金収入	1	1	0	
埼玉県障害者福祉資金会計繰入金収入	2	18,754	18,752	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計繰入金収入	5	5	0	
その他の活動収入計(7)	1,854,334	1,682,375	171,959	
< 支出 >				
積立資産支出	3	3,018,756	3,018,753	
欠損補てん積立特定資産支出	1	0	1	
欠損補てん積立特定資産支出	2	2	0	
償還促進事業費積立資産支出	0	18,754	18,754	
資金会計積立資産支出	0	3,000,000	3,000,000	
一般会計繰入金支出	4,393	4,108	285	
退職給与積立金事業繰入金支出	4,393	4,108	285	
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	132,759	108,314	24,445	
(コロナ特例)生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	1	1	0	
埼玉県障害者福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	2	18,754	18,752	
(コロナ特例)国庫補助金等返還金支出	2,775,986	1,884,587	891,399	
その他の活動支出計(8)	2,913,144	5,034,520	2,121,376	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,058,810	3,352,145	2,293,335	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,029,558	3,998,923	1,969,365	
前期末支払資金残高(12)	8,128,487	7,382,831	745,656	
当期末支払資金残高(11)+(12)	6,098,929	3,383,908	2,715,021	

生活福祉資金会計 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：生活福祉資金会計

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
貸付事業収入	1,519,857	1,667,058	147,201	
償還金収入	1,466,047	1,620,613	154,566	
総合支援資金償還金収入	1,206,353	1,379,784	173,431	
福祉資金償還金収入	234,684	209,066	25,618	
教育支援資金償還金収入	24,418	31,762	7,344	
不動産担保型生活資金償還金収入	1	1	0	
離職者支援資金償還金収入	562	0	562	
障害者更生資金償還金収入	1	0	1	
生活資金償還金収入	28	0	28	
長期滞留債権償還金収入	35,436	31,759	3,677	
総合支援資金長期滞留債権償還金収入	16,234	20,027	3,793	
福祉資金長期滞留債権償還金収入	3,655	4,256	601	
教育支援資金長期滞留債権償還金収入	9,715	7,475	2,240	
離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	4,920	1	4,919	
障害者更生資金長期滞留債権償還金収入	910	0	910	
生活資金長期滞留債権償還金収入	1	0	1	
福祉資金(住宅)長期滞留債権償還金収入	1	0	1	
貸付金利息収入	17,371	14,674	2,697	
貸付金利息収入	10,099	8,019	2,080	
延滞利息収入	7,272	6,655	617	
雑収入	1,003	12	991	
償還金収入	55	6	49	
長期滞留債権償還金収入	948	6	942	
受取利息配当金収入	0	1	1	
受取利息配当金収入	0	1	1	
その他の収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	1,519,858	1,667,060	147,202	
< 支出 >				
貸付事業支出	675,247	675,247	0	
貸付金支出	675,247	675,247	0	
総合支援資金貸付金支出	46,000	46,000	0	
福祉資金貸付金支出	185,000	185,000	0	
教育支援資金貸付金支出	351,000	351,000	0	
不動産担保型生活資金貸付金支出	93,247	93,247	0	
流動資産評価損等による資金減少額	1	1	0	
徴収不能額	1	1	0	
事業活動支出計(2)	675,248	675,248	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	844,610	991,812	147,202	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	

生活福祉資金会計 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：生活福祉資金会計

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
積立資産取崩収入	118,627	55,140	63,487	
欠損補てん積立特定資産取崩収入	118,627	55,140	63,487	
旧 欠損補てん積立特定資産取崩収入	1	1	0	
新 欠損補てん積立特定資産取崩収入	118,626	55,139	63,487	
その他の活動収入計(7)	118,627	55,140	63,487	
< 支出 >				
積立資産支出	2	3,000,002	3,000,000	
欠損補てん積立特定資産支出	2	2	0	
旧 欠損補てん積立特定資産支出	1	1	0	
新 欠損補てん積立特定資産支出	1	1	0	
資金会計積立資産支出	0	3,000,000	3,000,000	
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	132,754	108,309	24,445	
(コロナ特例)生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	1	1	0	
(コロナ特例)国庫補助金等返還金支出	2,775,986	1,884,587	891,399	
その他の活動支出計(8)	2,908,743	4,992,899	2,084,156	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,790,116	4,937,759	2,147,643	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,945,506	3,945,947	2,000,441	
前期末支払資金残高(12)	7,820,645	7,070,382	750,263	
当期末支払資金残高(11)+(12)	5,875,139	3,124,435	2,750,704	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：生活福祉資金会計

サ区：生活福祉資金

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
貸付事業収入	125,167	139,089	13,922	
償還金収入	71,358	92,645	21,287	
総合支援資金償還金収入	23,428	13,146	10,282	
福祉資金償還金収入	22,920	47,736	24,816	
教育支援資金償還金収入	24,418	31,762	7,344	
不動産担保型生活資金償還金収入	1	1	0	
離職者支援資金償還金収入	562	0	562	
障害者更生資金償還金収入	1	0	1	
生活資金償還金収入	28	0	28	
長期滞留債権償還金収入	35,436	31,759	3,677	
総合支援資金長期滞留債権償還金収入	16,234	20,027	3,793	
福祉資金長期滞留債権償還金収入	3,655	4,256	601	
教育支援資金長期滞留債権償還金収入	9,715	7,475	2,240	
離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	4,920	1	4,919	
障害者更生資金長期滞留債権償還金収入	910	0	910	
生活資金長期滞留債権償還金収入	1	0	1	
福祉資金(住宅)長期滞留債権償還金収入	1	0	1	
貸付金利息収入	17,370	14,673	2,697	
貸付金利息収入	10,099	8,019	2,080	
延滞利息収入	7,271	6,654	617	
雑収入	1,003	12	991	
償還金収入	55	6	49	
長期滞留債権償還金収入	948	6	942	
受取利息配当金収入	0	1	1	
受取利息配当金収入	0	1	1	
その他の収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	125,168	139,091	13,923	
< 支出 >				
貸付事業支出	675,247	675,247	0	
貸付金支出	675,247	675,247	0	
総合支援資金貸付金支出	46,000	46,000	0	
福祉資金貸付金支出	185,000	185,000	0	
教育支援資金貸付金支出	351,000	351,000	0	
不動産担保型生活資金貸付金支出	93,247	93,247	0	
流動資産評価損等による資金減少額	1	1	0	
徴収不能額	1	1	0	
事業活動支出計(2)	675,248	675,248	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	550,080	536,157	13,923	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	

サービス区別 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：生活福祉資金会計

サ区：生活福祉資金

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
積立資産取崩収入	118,627	55,140	63,487	
欠損補てん積立特定資産取崩収入	118,627	55,140	63,487	
旧 欠損補てん積立特定資産取崩収入	1	1	0	
新 欠損補てん積立特定資産取崩収入	118,626	55,139	63,487	
その他の活動収入計(7)	118,627	55,140	63,487	
< 支出 >				
積立資産支出	2	3,000,002	3,000,000	
欠損補てん積立特定資産支出	2	2	0	
旧 欠損補てん積立特定資産支出	1	1	0	
新 欠損補てん積立特定資産支出	1	1	0	
資金会計積立資産支出	0	3,000,000	3,000,000	
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	132,754	108,309	24,445	
その他の活動支出計(8)	132,756	3,108,311	2,975,555	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	14,129	3,053,171	3,039,042	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	564,209	3,589,328	3,025,119	
前期末支払資金残高(12)	5,759,060	5,675,693	83,367	
当期末支払資金残高(11)+(12)	5,194,851	2,086,365	3,108,486	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：生活福祉資金会計

サ区：（コロナ特例）生活福祉資金

1 / 1

（単位：千円）

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
貸付事業収入	1,394,690	1,527,969	133,279	
償還金収入	1,394,689	1,527,968	133,279	
総合支援資金償還金収入	1,182,925	1,366,638	183,713	
福祉資金償還金収入	211,764	161,330	50,434	
貸付金利息収入	1	1	0	
延滞利息収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	1,394,690	1,527,969	133,279	
< 支出 >				
事業活動支出計(2)	0	0	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,394,690	1,527,969	133,279	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
（コロナ特例）生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	1	1	0	
（コロナ特例）国庫補助金等返還金支出	2,775,986	1,884,587	891,399	
その他の活動支出計(8)	2,775,987	1,884,588	891,399	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,775,987	1,884,588	891,399	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,381,297	356,619	1,024,678	
前期末支払資金残高(12)	2,061,585	1,394,689	666,896	
当期末支払資金残高(11)+(12)	680,288	1,038,070	357,782	

生活福祉資金貸付事務費会計 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：生活福祉資金貸付事務費会計

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
經常経費補助金収入	72,066	63,596	8,470	
都道府県補助金収入	72,066	63,596	8,470	
貸付事務費補助金収入	72,066	63,596	8,470	
受取利息配当金収入	0	1	1	
受取利息配当金収入	0	1	1	
事業活動収入計(1)	72,066	63,597	8,469	
< 支出 >				
人件費支出	165,139	163,207	1,932	
職員給料支出	88,228	85,239	2,989	
職員俸給支出	70,690	69,655	1,035	
職員諸手当支出	17,538	15,584	1,954	
職員賞与支出	19,276	18,080	1,196	
非常勤職員給与支出	2,182	2,405	223	
臨時職員賃金支出	1,454	1,461	7	
派遣職員費支出	37,044	39,514	2,470	
法定福利費支出	16,955	16,508	447	
事業費支出	1,272,546	1,172,778	99,768	
業務委託費支出	1,248,159	1,148,391	99,768	
市町村社協事務費支出	918,406	919,529	1,123	
その他の業務委託費支出	329,753	228,862	100,891	
貸付調査償還指導費支出	23,277	23,277	0	
貸付調査償還促進費支出	2,625	2,625	0	
民生委員実費弁償費支出	20,652	20,652	0	
債権管理強化推進費支出	1,110	1,110	0	
債権管理強化推進費支出	1,110	1,110	0	
事務費支出	358,748	281,446	77,302	
旅費交通費支出	870	933	63	
役職員旅費支出	188	239	51	
委員等旅費支出	682	694	12	
事務消耗品費支出	5,531	7,371	1,840	
消耗品費支出	4,221	6,061	1,840	
器具備品費支出	1,310	1,310	0	
印刷製本費支出	2,339	2,759	420	
水道光熱費支出	1,440	1,440	0	
通信運搬費支出	114,728	80,113	34,615	
会議費支出	85	71	14	
手数料支出	160,282	108,935	51,347	
保険料支出	81	88	7	
賃借料支出	42,780	54,652	11,872	
租税公課支出	2,042	2,669	627	
諸謝金支出	1,960	2,760	800	
電算処理費支出	25,330	18,375	6,955	
車輛費支出	180	180	0	
負担金支出	1,100	1,100	0	
事業活動支出計(2)	1,796,433	1,617,431	179,002	

生活福祉資金貸付事務費会計 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：生活福祉資金貸付事務費会計

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,724,367	1,553,834	170,533	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	1,300	1,300	0	
器具及び備品取得支出	300	300	0	
ソフトウェア取得支出	1,000	1,000	0	
施設整備等支出計(5)	1,300	1,300	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	1,300	1,300	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
積立資産取崩収入	1,597,300	1,450,927	146,373	
債権管理事務費積立資産取崩収入(コロナ)	1,597,300	1,450,927	146,373	
生活福祉資金会計繰入金収入	132,754	108,309	24,445	
(コロナ特例)生活福祉資金会計繰入金収入	1	1	0	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計繰入金収入	5	5	0	
その他の活動収入計(7)	1,730,060	1,559,242	170,818	
< 支出 >				
一般会計繰入金支出	4,393	4,108	285	
退職給与積立金事業繰入金支出	4,393	4,108	285	
その他の活動支出計(8)	4,393	4,108	285	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,725,667	1,555,134	170,533	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：生活福祉資金貸付事務費会計

サ区：生活福祉資金貸付事務費

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
経常経費補助金収入	72,066	63,596	8,470	
都道府県補助金収入	72,066	63,596	8,470	
貸付事務費補助金収入	72,066	63,596	8,470	
事業活動収入計(1)	72,066	63,596	8,470	
< 支出 >				
人件費支出	26,959	23,329	3,630	
職員給料支出	17,918	16,678	1,240	
職員俸給支出	14,604	13,907	697	
職員諸手当支出	3,314	2,771	543	
職員賞与支出	5,360	3,451	1,909	
法定福利費支出	3,681	3,200	481	
事業費支出	121,035	121,215	180	
業務委託費支出	96,648	96,828	180	
市町村社協事務費支出	91,748	91,748	0	
その他の業務委託費支出	4,900	5,080	180	
貸付調査償還指導費支出	23,277	23,277	0	
貸付調査償還促進費支出	2,625	2,625	0	
民生委員実費弁償費支出	20,652	20,652	0	
債権管理強化推進費支出	1,110	1,110	0	
債権管理強化推進費支出	1,110	1,110	0	
事務費支出	52,438	23,258	29,180	
旅費交通費支出	761	797	36	
役職員旅費支出	123	159	36	
委員等旅費支出	638	638	0	
事務消耗品費支出	1,122	1,118	4	
消耗品費支出	1,012	1,008	4	
器具備品費支出	110	110	0	
印刷製本費支出	894	693	201	
通信運搬費支出	3,972	3,183	789	
会議費支出	71	50	21	
手数料支出	26,438	12,451	13,987	
賃借料支出	5,472	1,738	3,734	
租税公課支出	42	669	627	
電算処理費支出	13,146	2,039	11,107	
車輛費支出	120	120	0	
負担金支出	400	400	0	
事業活動支出計(2)	200,432	167,802	32,630	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	128,366	104,206	24,160	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：生活福祉資金貸付事務費会計

サ区：生活福祉資金貸付事務費

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 収入 >				
生活福祉資金会計繰入金収入	132,754	108,309	24,445	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計繰入金収入	5	5	0	
その他の活動収入計(7)	132,759	108,314	24,445	
< 支出 >				
一般会計繰入金支出	4,393	4,108	285	
退職給与積立金事業繰入金支出	4,393	4,108	285	
その他の活動支出計(8)	4,393	4,108	285	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	128,366	104,206	24,160	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：生活福祉資金貸付事務費会計

サ区：（コロナ特例）生活福祉資金貸付事務費

1 / 2

（単位：千円）

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受取利息配当金収入	0	1	1	
受取利息配当金収入	0	1	1	
事業活動収入計(1)	0	1	1	
< 支出 >				
人件費支出	138,180	139,878	1,698	
職員給料支出	70,310	68,561	1,749	
職員俸給支出	56,086	55,748	338	
職員諸手当支出	14,224	12,813	1,411	
職員賞与支出	13,916	14,629	713	
非常勤職員給与支出	2,182	2,405	223	
臨時職員賃金支出	1,454	1,461	7	
派遣職員費支出	37,044	39,514	2,470	
法定福利費支出	13,274	13,308	34	
事業費支出	1,151,511	1,051,563	99,948	
業務委託費支出	1,151,511	1,051,563	99,948	
市町村社協事務費支出	826,658	827,781	1,123	
その他の業務委託費支出	324,853	223,782	101,071	
事務費支出	306,310	258,188	48,122	
旅費交通費支出	109	136	27	
役職員旅費支出	65	80	15	
委員等旅費支出	44	56	12	
事務消耗品費支出	4,409	6,253	1,844	
消耗品費支出	3,209	5,053	1,844	
器具備品費支出	1,200	1,200	0	
印刷製本費支出	1,445	2,066	621	
水道光熱費支出	1,440	1,440	0	
通信運搬費支出	110,756	76,930	33,826	
会議費支出	14	21	7	
手数料支出	133,844	96,484	37,360	
保険料支出	81	88	7	
賃借料支出	37,308	52,914	15,606	
租税公課支出	2,000	2,000	0	
諸謝金支出	1,960	2,760	800	
電算処理費支出	12,184	16,336	4,152	
車輛費支出	60	60	0	
負担金支出	700	700	0	
事業活動支出計(2)	1,596,001	1,449,629	146,372	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,596,001	1,449,628	146,373	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	1,300	1,300	0	
器具及び備品取得支出	300	300	0	
ソフトウェア取得支出	1,000	1,000	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：生活福祉資金貸付事務費会計

サ区：（コロナ特例）生活福祉資金貸付事務費

2 / 2

（単位：千円）

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
施設整備等支出計(5)	1,300	1,300	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	1,300	1,300	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
積立資産取崩収入	1,597,300	1,450,927	146,373	
債権管理事務費積立資産取崩収入（コロナ）	1,597,300	1,450,927	146,373	
（コロナ特例）生活福祉資金会計繰入金収入	1	1	0	
その他の活動収入計(7)	1,597,301	1,450,928	146,373	
< 支出 >				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,597,301	1,450,928	146,373	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
貸付事業収入	6	6	0	
償還金収入	2	2	0	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金償還金収入	2	2	0	
貸付金利息収入	4	4	0	
貸付金利息収入	2	2	0	
延滞利息収入	2	2	0	
その他の収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	7	7	0	
< 支出 >				
貸付事業支出	77,991	71,776	6,215	
貸付金支出	77,991	71,776	6,215	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付金支出	77,991	71,776	6,215	
事業活動支出計(2)	77,991	71,776	6,215	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	77,984	71,769	6,215	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
貸付資金補助金収入	4,875	4,804	71	
指定都市補助金収入	4,875	4,804	71	
指定都市補助金収入	4,875	4,804	71	
その他の活動収入計(7)	4,875	4,804	71	
< 支出 >				
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	5	5	0	
その他の活動支出計(8)	5	5	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,870	4,799	71	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	73,114	66,970	6,144	
前期末支払資金残高(12)	109,666	106,970	2,696	
当期末支払資金残高(11)+(12)	36,552	40,000	3,448	

臨時特例つなぎ資金会計 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：臨時特例つなぎ資金会計

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
貸付事業収入	11	11	0	
償還金収入	1	1	0	
臨時特例つなぎ資金償還金収入	1	1	0	
長期滞留債権償還金収入	10	10	0	
臨時特例つなぎ資金長期滞留債権償還金収入	10	10	0	
事業活動収入計(1)	11	11	0	
< 支出 >				
事業費支出	184	183	1	
業務委託費支出	170	168	2	
市町村社協事務費支出	170	168	2	
貸付調査償還指導費支出	14	15	1	
貸付調査償還促進費支出	14	15	1	
事務費支出	241	265	24	
旅費交通費支出	5	5	0	
役職員旅費支出	5	5	0	
事務消耗品費支出	5	9	4	
消耗品費支出	5	9	4	
印刷製本費支出	6	6	0	
通信運搬費支出	60	62	2	
手数料支出	0	6	6	
賃借料支出	0	8	8	
電算処理費支出	165	169	4	
貸付事業支出	1,000	1,000	0	
貸付金支出	1,000	1,000	0	
臨時特例つなぎ資金貸付金支出	1,000	1,000	0	
事業活動支出計(2)	1,425	1,448	23	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,414	1,437	23	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,414	1,437	23	
前期末支払資金残高(12)	12,941	13,910	969	
当期末支払資金残高(11)+(12)	11,527	12,473	946	

埼玉県障害者福祉資金会計 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：埼玉県障害者福祉資金会計

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
貸付事業収入	478	257	221	
償還金収入	476	255	221	
障害者住宅資金償還金収入	474	255	219	
障害者事業資金償還金収入	1	0	1	
障害者団体事業資金償還金収入	1	0	1	
貸付金利息収入	2	2	0	
貸付金利息収入	1	1	0	
延滞利息収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	478	257	221	
< 支出 >				
貸付事業支出	10,000	10,000	0	
貸付金支出	10,000	10,000	0	
障害者団体事業資金貸付金支出	10,000	10,000	0	
事業活動支出計(2)	10,000	10,000	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,522	9,743	221	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
積立資産取崩収入	1	43,928	43,927	
欠損補てん積立特定資産取崩収入	1	43,928	43,927	
埼玉県障害者福祉資金欠損補てん積立特定資産取崩収入	1	43,928	43,927	
その他の活動収入計(7)	1	43,928	43,927	
< 支出 >				
積立資産支出	1	0	1	
欠損補てん積立特定資産支出	1	0	1	
埼玉県障害者福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	2	18,754	18,752	
その他の活動支出計(8)	3	18,754	18,751	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2	25,174	25,176	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	9,524	15,431	24,955	
前期末支払資金残高(12)	185,235	191,569	6,334	
当期末支払資金残高(11)+(12)	175,711	207,000	31,289	

埼玉県障害者福祉資金貸付事務費会計 資金収支当初予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：埼玉県障害者福祉資金貸付事務費会計

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
事業活動収入計(1)	0	0	0	
< 支出 >				
事業費支出	138	62	76	
業務委託費支出	60	0	60	
市町村社協事務費支出	60	0	60	
貸付調査償還指導費支出	78	62	16	
貸付調査償還促進費支出	78	62	16	
事務費支出	411	445	34	
旅費交通費支出	132	132	0	
役職員旅費支出	1	1	0	
委員等旅費支出	131	131	0	
事務消耗品費支出	15	19	4	
消耗品費支出	15	19	4	
印刷製本費支出	14	14	0	
通信運搬費支出	82	79	3	
会議費支出	3	3	0	
手数料支出	0	12	12	
賃借料支出	0	7	7	
電算処理費支出	165	179	14	
事業活動支出計(2)	549	507	42	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	549	507	42	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	222	0	222	
器具及び備品取得支出	222	0	222	
施設整備等支出計(5)	222	0	222	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	222	0	222	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
積立資産取崩収入	769	507	262	
電算機維持費積立資産取崩収入	222	0	222	
償還促進事業積立資産取崩収入	547	507	40	
埼玉県障害者福祉資金会計繰入金収入	2	18,754	18,752	
その他の活動収入計(7)	771	19,261	18,490	
< 支出 >				
積立資産支出	0	18,754	18,754	
償還促進事業費積立資産支出	0	18,754	18,754	
その他の活動支出計(8)	0	18,754	18,754	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	771	507	264	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

